

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名菅沼圭輔

学科名・専攻名国際農業開発学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	国際農業開発学科の教育課程は、自然科学領域と社会科学領域および両領域の複合的領域に属する学科目群を配置し、農場実習・ファームステイや外国語など農業・農村開発の場で役立つ実践的科目を体系的に配置している。自然科学と社会科学の両領域の基礎的あるいは概論的な教科目を低学年次（1・2年次）に、専門的・応用的科目を高学年次（3・4年次）にそれぞれ配置し、順次性のある授業科目としている。3・4年次には、これらの科学的知識を実践の場で活用できるように、「農業開発実習」や「卒業論文指導(一)(二)」を配している。また、本学科の教育目標は、途上国における農業・農村開発に貢献できる人材の育成にある。このために必要とされるのは、専門性だけではなく、途上国農民の置かれている社会・経済的環境から農民感情に至る幅広い課題に対する理解と配慮である。そのため、本学科にとって「一般教養的授業科目」は、「教養」以上の意味合いをもっている。これらの科目は、主として1・2年次向けに開講され、「総合教育科目」「専門教育科目」に大別し、総合的な判断力と人間性の涵養を図っている。	国際農業開発学科の学位授与方針（ディプロマポリシー）を踏まえ、以下の方針のもとに教育課程を編成した。 （1）自然科学・社会科学両領域にわたる専門教育科目を配置した。 （2）開発途上国あるいは熱帯農業を視野に入れた専門教育科目には専門基礎科目、専門コア科目、総合化科目配置した。 （3）国際協力に必要な外国語や海外の現状を理解するために必要な知識を修得する科目を配置、推奨した。 （4）実践的な知識や経験および技術を身につけるための実習科目や実験科目を配置した。 （5）情報収集から発表までの能力を高めるための演習科目を配置した。 （6）情報収集、計画立案、研究の実施、結果の考察、論文の執筆および発表までを通して論理的思考を養い、自らの学修成果をまとめる卒業論文を配置した。 （7）専門教育科目には、入門編として専門基礎2科目と専門コア科目の必修11科目を配置し、高い専門レベルでは専門コア科目の選択科目により難易度あるいは内容の深化に配慮し、また、希望の職種あるいは進学に対応できる	成績評価および単位認定はシラバスに記載されている基準によって実施している。成績評価の方法は各授業担当者に委ねられている。ただし、講義科目については、その評価方法と評価基準を、各授業担当者がシラバスに明示している。概ね定期試験、レポート、小テスト、出欠状況などの組み合わせによって評価が行われている。また、各授業担当者は、単位制度の趣旨に基づき、適切な学習時間の確保（15回の授業と予習・復習の指示）を行った上で、上述の成績評価の方法を学生に対し周知し単位認定を行っている。 大学在籍期間中に卒業要件単位に達した学生に対し、国際農業開発学士の学位を授与している。 卒業時には優秀な成績を修めた者に対して成績優秀特別賞を、卒業論文がきわめて優秀な者に対しては卒業論文優秀賞、あるいは卒業論文など成績優秀な学生に対して大日本農会賞を推薦するとともに、学科独自の農業開発研究賞、熱帯農業研究賞、拓友会賞、学科長賞を卒業論文が秀でている者に対して授与している。	本学では、各学科、学年ごとにクラス担任を設けて、学生の学習指導に当たっている。本学科のクラス担任制度は1・2年次生と3・4年次生では異なっている。1・2年次生のクラス担任は、学生を学籍番号の順に6つのグループに分け、各研究室の専任教員があたる。3・4年次生はコース選択によって、選択した研究室の教員がクラス担任となる。クラス担任は個々の学生の学習成果について成績台帳や卒業論文指導により、適切に把握している。とくに各学年においてGPAが低い学生に対しては、学習指導を行っている。	本学科の教育課程及びその内容、方法の適切性については、学科所属の全教員が参加して開催される学科会議で慎重に議論されて決定される。また、学科内に学科検討委員会、カリキュラム委員会、実習委員会を設け、適時委員会を開催し、教育課程について適宜検討している。これらの委員会では、教育目標やカリキュラムの編成といった学科教育の全体的枠組みの決定から、具体的な教育科目の開講のあり方まで幅広く議論している。いずれにしても学科の教育目標が、社会が各学科に求めるニーズに対応できているかについて検証を行い、長期的にはカリキュラムの再編成といったことから、短期的には実習や授業方法の改善にまで幅広い課題に取り組んでいる。

		よう適切に選択、組み合わせができるように配置した。 （8）講義・実験・実習・演習科目のいずれにおいても、課題を発見し、その解決に取り組む手法を理解するために、アクティブラーニングあるいはPBL(Project Based Learning)の手法を積極的に取り入れ、現場との密接な連携を可能にするよう配慮した。 さらに卒業後の進路を見据えた履修モデルを学科案内の中で提供している。			
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 各学年に配置している授業科目は、順次性のある体系的な教育課程を構築している。	【長所】 教育科目の選択肢が豊富で、学生ニーズの多様化に対応できる。	【長所】 学生にシラバスや授業時間に成績評価、単位認定の方法を周知することで適切で公正な評価を行っている。	【長所】 本学科では、1年次からいずれかの研究室へ所属することを奨励している。このような学生に対しては学習成果を早い時期から把握することができる。	【長所】 学科会議の下部組織として、教育課程に関する委員会を設けることで、効率的な挙行く課程の改善を行うことができる。
	【特色】 学際的かつ実践的な学問である国際農業開発学を学ぶために、また地球規模的視野を備える資質を養うことを目的として、本学科のカリキュラムは組み立てられている。そのため、自然科学と社会科学の両領域からなる科目を配置し、海外での業務と生活を円滑に遂行するのに必要な語学の習得にも配慮している。さらに、国内外の農業実習・研修を積極的に取り入れ、経験を積むことを奨励している点も、本学科の大きな特色となっている。	【特色】 多様なカリキュラムと教育・研究分野を配置することで、多様な学習の場を提供している。	【特色】 特になし。	【特色】 本学科のコース選択は、3年次以降のクラス担任と卒業論文作成時の研究室・指導教員選択の2つの目的をもつ。したがって他学科、他課程などへの研究室に所属し、卒業論文の作成に当たる場合も、前述のクラス担任の関係で全員本学科のいずれかのコース（研究室）を選択しなければならない。	【特色】 学科内に学科検討委員会、時間割委員会、実習委員会を設け、教育課程について適宜検討するとともに、教育に関わる諸々の事案について幅広く議論している。
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 自然科学、社会科学の両領域の科目を系統的に学習することが求められると同時に、それらの総合化が図られなければならない。	【問題点】 本学科の教育科目はアクティブラーニングを基盤とした編成になっているが、受動的な学生に対する配慮も必要である。	【問題点】 成績評価は個々の授業担当者に委ねられている為、評価にバラつきが生じる。	【問題点】 学生の能力を正確に判断するのに時間が掛かる。	【問題点】 教育課程について、学科検討委員会、カリキュラム委員会、実習委員会を設けているが、次世代の教育など、既存の委員会だけで対応できない事項もある。
	【課題】 学生の学習必要性に対応した体系的履修モデルの提示	【課題】 学生の学習の活性化に向けた教育科目・内容の見直し	【課題】 成績評価の標準化	【課題】 「マイルストーン」や「ポートフォリオ」を用いた、学習成果の把握を検討する。	【課題】 教育課程に関する新たな学内委員会設置を検討する。

2019（令和元）年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書

様式 1

根拠資料名	シラバス 学科案内 2019	シラバス 学科案内 2019	シラバス 学科案内 2019 ひろば 47（別添資料①）		シラバス 学科案内 2019
-------	-------------------	-------------------	------------------------------------	--	-------------------

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	国際農業開発学科では、環境保全に配慮した農業・農村開発を推進するために必要な教育・研究を行うとともに、グローバルな視点で農業開発を実践する人材を養成している。そのため、本学科では、次のような学生を求めている。 （１）日本の高等学校卒業程度の英語、理科系科目、国語、社会系科目の基礎学力と必要な知識を修得している。（知識・技能） （２）開発途上国の農業・農村開発に関心があり、国際協力のために積極的に活動する意欲や国際社会に貢献する希望を有している。（関心・意欲・態度） （３）異文化理解のための柔軟な思考ができ、多様な人々と協働するためのコミュニケーション力を有している。（主体性・思考・判断・表現） 以上の受け入れ方針に基づき、１）一般入試（A 日程、B 日程）、大学入試センター試験利用入試（前期、後期）、２）キャリアデザイン AO 入試、３）高校で学んだ実践スキル AO 入試、４）東京農大ファミリー入試 AO 入試、５）公募型学校推薦入試、６）指定校推薦入試、７）技術練習生推薦入試、８）社会人入試、９）外国人・帰国子女入試、１０）外国人指定日本語学校推薦入試、１１）運動選手推薦入試、１２）併設高校優先入試、１３）転入学・編入学・学士編入学入試の公正な実施により入学者を選抜している。それぞれの入試制度の定員枠は毎年見直しを行っている。	学生募集および入学者選抜についての定期的検証は、各種入学試験前後および日常的な学科会議の中で議論し、改善が必要な事項が発生した場合にはその都度議論し解決している。本学科における各入試制度別の入学者の入学後の学習状況を検証する中から、推薦入試における小論文題目、面接における質問項目及びそれらの評価基準の見直しあるいは入試制度ごとの定員枠の見直しを随時実施している。
現状説明を踏まえた 長所・特色	【長所】 多様な入試制度の活用により多様な学生を集めることができる。	【長所】 毎年、入学者選抜を検証することで、高校生の志願状況や入試動向に対応した学生確保が可能である。
	【特色】 多様な学生を集める為に、さまざまな入試制度を活用し、それぞれの入試制度には学科の特徴に合わせた定員枠を設けている。	【特色】 毎年、入学者選抜においては、検証を行い各入試制度の定員増減などの改善に努めている。
現状説明を踏まえた 問題点及び次年度への課題	【問題点】 多様な入試制度による入学者は、学習能力が異なる為、入学後の学生の学習成果の差が大きくなる。	【問題点】 入試制度によって、定員に満たない場合がある。

2019（令和元）年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書

様式 1

	【課題】 海外からの留学生を積極的に受け入れる入試制度の改革。	【課題】 国際農業開発学科独自の入試制度の検討。
根拠資料名	大学案内	大学案内

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ つなげている ☐ 一部つなげている ☐ つなげていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	本学科では、学科の「研究教育上の目的」「教育目標」「3つの方針」を十分理解し、農業・農村開発を通じて国際的に活躍する人材育成に強い意欲を持ち、国際社会に関する幅広い知識と農業・農村開発に関する専門知識や問題解決のための企画立案及び計画遂行を行う能力を有し、政府機関、研究教育機関、民間企業との間で国際的な連携・協力活動が行える素養と実力を有する教員を配置する。	本年度は学科の分野体制の変更と研究室の再編制を行い、熱帯生物生産分野に熱帯作物学研究室の教員3名、熱帯園芸学研究室の教員3名、熱帯農業環境分野に熱帯作物保護学研究室の教員3名、農業環境科学研究室の教員3名、農業農村開発分野に農業開発経済学研究室3名、農村開発協力研究室に教員3名を配置した。	教員の募集、採用に際しては、公募を行い、求められる教員像、職階、配置予定分野、担当科目等を明示している。採用に際しては、学校法人東京農業大学人事規則、人事規則施行規程、資格審査基準等に従い慎重な審査が行われ、書類審査および面接等を通じて行われている。また各分野の年齢構成なども考慮している。教員の昇任に際しては、教育上の能力、職務上の実績、教育研究業績を評価し、昇任人事を行っている。	本学科では、1) 国内外の農業・農村開発の現場におけるさまざまな問題解決に貢献する課題解決型研究の推進、2) 農業・農村開発を通じて国際的に活躍する人材を育成するため、国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究活動の実施、3) 国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍する人材を育成するため、地域・社会と連携した研究活動の実施に積極的に取り組み、それぞれの教員が資質の向上に努めている。また、学会での研究発表、講演会・シンポジウムへの参加や講演、各種公的機関での委員などを務めることにより、その経験を教育と研究に反映させている。組織的には、学科教員による研究会の開催や複数回の学科主催の講演会に積極的に参加して資質の向上に努めている。	教員組織の適切性については、学科所属の全教員が参加して開催される学科会議で慎重に議論されて決定される。また、学科内に学科検討委員会を開催し、教員組織について適宜検討している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 教員組織の編制に関する方針を明示することで、本学科の教育を適切に行える。	【長所】 各分野に適切に教員を配置することで、本学科の教育方針に沿った教育ができている。	【長所】 特になし。	【長所】 本学科の教員がもつ国内外のネットワークを資源とした研究活動、社会活動を行うことで、資質の向上を図っている。	【長所】 学科会議の中で教員組織の適切性を点検・評価することで、教員組織の改善・向上に役立っている。
	【特色】 本学科の「教員組織の編制方針」は、本学科の「教育目標」に対応している。	【特色】 各分野各研究室に適切な教員数を配置し、自然科学領域と社会科学領域および両領域の複合的領域に属する学科目群の教育を行っている。	【特色】 特になし。	【特色】 特になし。	【特色】 特になし。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 本学科の「研究教育上の目的」「教育目標」「3つの方針」が変更になった時に、迅速な教員組織の編制できるかが問題となる。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。

	【課題】 「教員組織の編制方針」に即した資質の向上。	【課題】 本学科では近い将来に、順次定年退職を迎える教員がいることから、計画的な教員組織の編制を実施する。	【課題】 来年度「教員組織の編制方針」に即した教員を募集する。	【課題】 引き続き「教員の資質の向上」に努める。	【課題】 学科会議、学科検討委員会を開催し教員組織の適切性を点検・評価する。
根拠資料名		教員年齢構成（別添資料②）		2018 教員の研究活動の強化(別添資料③)	職務分担 2018（別添資料④）

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名菅沼圭輔

学科名・専攻名食料環境経済学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☐ している ☒ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	食料環境経済学科は、本学の教育の理念「実学主義」に基づき、農業・食料・環境分野における社会科学的思考と実践につながる専門知識・技能を修得し、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を身につけるため、教育課程を編成している。 (1) 基礎的・基盤的知識の修得と食料環境経済学に係る実践的な専門科目を体系的に学ぶため、「総合教育科目」、「外国語科目」、「専門教育科目」の3つの科目区分により授業科目を配当している。 (2) このうち「外国語科目」には、異文化理解および国際的視野を形成するための英語およびその他の外国語を含めて実践的な語学科目を配当している。 (3) 「専門教育科目」には、「専門基礎科目」、「専門コア科目」、「学際領域科目」および「総合化科目」の区分を設け、食料環境経済学分野の基礎となる科目をはじめ、社会の要請に応え得る授業科目を基礎・発展・応用の3段階に区分して配当する。特に、実学主義に基づき、1年次からすべての学年に実習・演習科目を配当し、初年次教育を強化し、アクティブラーニングや問題解決型学習の手法を取り入れた学生主体の研究活動、国内外の現場実習や調査実習、連携協定を結んだ地域との地域再生・活性化プロジ	学生の学習を活性化するために、1年生に対してガイダンスおよびフレッシュマンセミナー等の授業を実施する同時に、1年生から4年生までの必修科目である「食料環境経済学演習(一)～(八)」では学期ごとに履修指導と履修相談を行っている。履修指導においては学科で設定した進路ごとの履修モデルを参考にさせている。 また、履修単位制限を設け、1学期22単位、1年間44単位のキャップ制を施行し単位の実質化を図っている。 シラバスの内容を明記し、学生に掲示する前に記載内容について第3者チェックを行い、学期中においても適宜修正している。 授業においては、期末試験に限らず適宜課題を出したり、中間テストを行ったりすることで日常的な学習を促している。また、オフィスアワーを設けて学生の質問・相談に対応している。 演習については、学科会議(教員会議)で年度ごとに協議し、GPAを活用しながら、学生の希望を考慮しつつ割り振りを行って、1ゼミあたりの人数の適正化を図っている。	成績評価及び単位認定においては、授業開始時にシラバスなどで学習目標を明示し、成績評価の方法などについて説明を行っている。 講義科目については、3分の2以上の出席を前提に、期末試験(レポート)を実施し、必要に応じて授業中の試験(レポート)により複数回の修学度考査を行い単位認定を行っている。 実習・演習科目については、出席以外に実習やゼミでの日常的な参加状況(発表や課題提出)を行わせ、学期末のレポートなどとあわせて単位認定を行っている。 また、出席不良な学生や様々な「障がい」により学修が困難な学生については、学科長と担当教員(ゼミ教員)が相談にのり、履修および成績評価が公正・公平であることに留意しつつ、支援を行っている。	食料環境経済学科では、学位授与方針の下で、基礎的・基盤的知識の修得と同時に、専門的・先進的な知識や技能、コミュニケーション力、課題の提案・問題解決力などの能力を身につけていること、演習や研究室等に基づき現場を深く理解し、対話能力や仲間との協働できる能力を身につけていること等を定めており、現時点では平均GPAを用いて、特に学修到達度の低いと見なされる学生に対して、ゼミを単位に履修指導・相談を実施している。 また、国際食料情報学部では学部外国語委員会での検討を踏まえて、平成29年度の入学生より、英語教育の学習効果を計るために、入学時と年度末にTOEIC IP試験を実施し、学生の英語能力を客観的に把握する試みを行っている。	食料環境経済学科では平成29年度の学部改組により新カリキュラムを実施し、専門の実習・演習科目については、①1年生に対する基礎ゼミ研修の実施、②3年生のフィールドリサーチ実習の実施、③卒業論文を作成する所属研究室の学業成績と希望による配属などの新しい仕組みを導入することになった。 また、専門科目の講義科目においては、従来の3コース制(食料経済、農業経済、環境経済)から進路別履修モデルによる学習方法へ移行した。 令和3年度からのカリキュラム改正に向けて、11月から学科会議および新研究室から1名ずつおよび学科長・主事で構成される科目調整会議で検討してきた。その結果、カリキュラム・ポリシーを変更し、フードブランディングコースとフードデザインコースを設けるとともに、単位数のスリム化の要請に合わせて、新しいカリキュラムの編成案を作成した。

	ェクト活動等を行う実践的な科目を配当している。「総合化科目」には、4年間の学修の集大成となる「卒業論文」を必修科目として配当している。				
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 なし	【長所】 なし	【長所】 なし	【長所】 なし	【長所】 なし
	【特色】 なし	【特色】 なし	【特色】 なし	【特色】 なし	【特色】 なし
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 なし	【問題点】 なし	【問題点】 なし	【問題点】 なし	【問題点】 なし
	【課題】 なし	【課題】 なし	【課題】 なし	【課題】 学科専門科目の関連分野(経済学等)の学習成果の測定について検討する必要がある。	【課題】
根拠資料名	学生生活ハンドブック（資料1）		シラバス（資料2）	個別指導等実施報告書（資料3） TOEIC 試験結果（資料4）	

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	食料環境経済学科における教育は、社会科学の手法を用いて、「農業」、「食料」および「環境」を取り巻く課題を地域的・国民的視点さらには国際的視点から究明し、もって「新たなフードシステムの構築」および自然と人間の共生を軸とした「持続的な循環型社会の構築」に資する人材を養成することを目的としている。 そのため、本学科では、①文科系科目に対する興味・関心と基礎的な学力を有している学生、②食べ物の生産・販売・消費や環境などに関心を持ち、地域社会や国際社会のビジネスや公的分野、教育分野で活躍する意欲を有している学生、③食料・農業・環境にかかわる現場での実習や演習等を通じた学びに強い関心があり、共同で議論し研究する姿勢を有している学生、④実社会に生じている新しい動きや問題点を見つけ出し、実証的・理論的に分析して自分の考えをまとめ、他者との議論を行うことができる学生を求めため、学生募集と入学者選抜制度を設け運用している。 本学科では、主として大学入試センター試験利用入試、一般入試、推薦入試により、アドミッション・ポリシーに合致した学生を募集・選抜している。なお、アドミッションポリシーは、全学的な表記の統一にしたいが、来年度から一部修正する。 まず、学生募集に際しては、全学で行うオープンキャンパスに先立ち、高校生と新入生のための「学科ガイド」を新たに作製した。オープンキャンパス（8月）では、学科のカリキュラムの紹介と並行して、研究室活動や各種研修科目及び学科プロジェクト「山村再生プロジェクト」といったアクティブ・ラーニングの実践状況について学生による展示説明を行い、本学科の座学と現場での実習を結びつけた学修の特徴について広報を行っている。また、教員が主体となって行うオープンキャンパスおよび収穫祭の時期に行う進学相談会(11月)では、学科のカリキュラムの紹介、卒業生の進路および入学試験の意図について、受験志望者とその保護者に説明を行っている。高校単位での見学申し込みがあった場合にも、上記のことを周知している。 入学者選抜においては、大学入試センター試験利用入試、一般入試では理科系・文科系にまたがる選択科目を設定して実施している。推薦入試においては、一定の高校の評定平均を超えたものを対象に小論文・面接を実施し、食べ物の生産・販売・消費や環境などに関心の強さ、食料・農業・環境にかかわる現場での実習や演習等を通じた学びに強い関心があり、共同で議論し研究する姿勢を問う出題や質問を行い、学力試験では募集が難しい、意欲ある学生の選抜を行った。 これらの学生募集と入学者選抜を実施するにあたり、学生募集については大学の入試センターに対応して学科広報委員会が中心となって、教員および「農経会」「山村再生プロジェクト」学生委員会等の学生組織と協力して、オープンキャンパスの実施案を策定し、業務を遂行した。入学者選抜については、学科長を中心として学科会議(教員会議)の場で、入試種別の募集定員および選抜方法、とりわけ推薦入試の小論文課題や面接の実施方法について決定し、実施した。	食料環境経済学科の教育の特色の一つとして、実学主義に基づき、1年次からすべての学年に実習・演習科目を配当し、アクティブ・ラーニングや問題解決型学習の手法を取り入れた学生主体の研究活動、国内外の現場実習や調査実習、連携協定を結んだ地域との地域再生・活性化プロジェクト活動等を行う実践的な科目を配当していること(カリキュラム・ポリシー)もあり各教科のクラス規模を適正に保つことが極めて重要である。実際に在学生の各実習・演習科目の履修登録の際に質量ともに適正なクラス規模を維持するため、開講クラス数と各クラスの定員の設定や希望理由書の提出を求めている。 本学科の収容定員は平成31年4月1日時点で在学者数は874名で収容定員790名の1.11倍であった。しかし、上記の教育上の観点から令和2年度入学者選抜においては、入学予定者数を入学定員190名の1.05倍に抑えることを検討し、実施した。また、編入学試験(3年次編入)・転入学試験では、受験者がいなかった。 食料環境経済学科では大学全体の在学者数の適正化の方針の下で、学科会議(教員会議)の場における入学者選抜試験の実施および合否判定の際にも、教育効果という観点から学生の受け入れの適切性を考慮している。 学科独自に入試方法別の学生の成績の調査を行った。また、入試方法別の募集人員の一部見直しを行った。

	その他、入試センターの実施する各種広報活動に学生や教員を派遣した。	
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 なし	【長所】 なし
	【特色】 オープンキャンパスでは、学生組織や学生研究室を中心に学科ブースのレイアウトや広報材料の作成、入学志望者や保護者への案内・説明を行い、また卒業生招いての講演なども実施すること、来場者が本学科に対する理解を深められるように工夫している。	【特色】 なし
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 なし	【問題点】 なし
	【課題】 なし	【課題】 なし
根拠資料名	『学科ガイド』（資料5） 進学相談担当スケジュール（資料6）	推薦入試等の選抜方法（資料7）

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ つなげている ☐ 一部つなげている ☐ つなげていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	食料環境経済学科では、東京農業大学および国際食料情報学部教育組織の編制に関する方針に基づき、下記の方針を定めている。 「本学科では、以下の要件を満たす教員で組織する。編制にあたっては、大学及び本学部の教員組織の編制方針を踏まえるとともに、本学科の教育研究上の目的、教育目標及び3つの方針を十分理解し、それらに対応する能力と意欲を備えている教員を配置する。 1. 農業、食料及び環境を取り巻く諸課題について、経済学をはじめとする社会科学の手法を用い、国内外の食料の生産から消費に至る新しいシステムの構築、国内外の農業・農村問題に係る経済的・政策的・地域的諸課題の解明、自然と人間の共生を軸とした持続的な循環型社会の構築などの分野について、深い知識と優れた教育能力、教育研究に対する強い意欲を備えた教員」	食料環境経済学科では、食料・農業・環境に関わる経済学をはじめとする社会科学の手法に係る教育と研究を実施するために、食料経済、農業経済、環境経済の3分野を編成し、その下に6つの研究室を配置している。各研究室には3名の教員枠が配分されている。 令和元年度には14名の専任教員と1名の嘱託教員が在籍しており、男性12名、女性3名となっている。また、各研究室には教育・研究の継続性を担保するために年齢構成を考慮して教授(9名)、准教授(4名)、助教(2名)が在籍しており、教授は大学院指導教授を、准教授は大学院授業担当を兼ね、分野・研究室単位での大学院教育も実施している。 専任教員の授業担当においては、教室での講義科目の分担および実習・演習科目の分担についても、学科全体として担当負担の管理を徹底しており、特定の研究室や教員に負担が集中することを回避している。具体的には各実習・演習および卒業研究においては、クラス規模の定員を設けた上で学生の希望を踏まえて編成している。	食料環境経済学科では、専任教員、嘱託教員および非常勤講師のすべての教育・研究スタッフについて、大学ホームページ、JREC-IN Portal(科学技術振興機構)および関係学会ホームページに情報を公開して公募を行っている。公募情報についてはJREC-IN Portalの規定に準拠している。 採用選考については、本学の採用条件と業績評価基準に基づいた人材を書類選考と学部長同席の下で学科教員参加の面接を行い、学科全体の教育・研究および運営に資する最良のスタッフを選考すべく工夫している。 専任教員の募集については学科および各研究室の教員の年齢構成を考慮し、基本的に助教または准教授資格に相当する教員を採用するよう努めている。 在籍教員の昇任については、現職階での教育・研究業績および大学運営面での業績、さらに今後の学科の教育・研究の必要性を考慮し、所属教員全員の協議を経て昇任人事を行っている。	食料環境経済学科では、教員の資質向上を図るため、まず新規採用教員に対する初年度研修と日常的な指導・支援を行っている。 令和元年度には准教授1名と助教1名を採用し、年度初頭に国際食料情報学部の研修(2回)と学科研修(2回)を実施した。 令和元年7月10日に学内全教員を対象に開催された公的研究費等の適正執行に関するコンプライアンス及び研究倫理教育説明会に参加した。また、令和元年6月11日にはFDワーキンググループ最終報告会に参加した。学科教員が導入教育WGの委員として報告し、多くの知見が得られた。	平成29年度の国際食農科学科創設に伴い、6研究室となったが、このときの再編は、教員の異動にとどまるものであった。そのため、年齢構成がアンバランスであったり、研究領域・研究方法が異なる研究室が生じていた。また、受験生確保のために、魅力ある研究・教育体制を整える必要性も高まっている。 そこで学科内で検討を重ね、2020年4月から新たな研究室体制に変更することにし、新研究室を前提として令和2年1月に農大サイエンスポートに研究室を移転した。また、次期のカリキュラム改編を見据えて、教員を新規に採用するとともに、時代に合わせて科目の変更等を検討した。
現状説明を踏まえた 長所・特色	【長所】 なし	【長所】 なし	【長所】 なし	【長所】 なし	【長所】 なし
	【特色】 なし	【特色】 なし	【特色】 なし	【特色】 なし	【特色】 なし
現状説明を踏まえた 問題点及び次年度への課題	【問題点】 なし	【問題点】 なし	【問題点】 なし	【問題点】 なし	【問題点】 なし
	【課題】 なし	【課題】 なし	【課題】 なし	【課題】 なし	【課題】
根拠資料名	教育組織の編制に関する方針(資料8)	『学科ガイド』(資料5)	令和2年度新規採用公募要領(資料9)	新規採用学科内研修報告書(資料10) 導入教育WG(資料11)	農大サイエンスポート7階平面図(資料12)

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名菅沼圭輔

学科名・専攻名国際バイオビジネス学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①教育課程の編成・実施方針に則した教育課程となるように編成しており、両者の整合性は担保されている。教育課程は、初年度から実用性を備えた語学教育、人格陶冶も含めた一般教養を修得するための総合教育科目をバランスよく組み合わせた上で、農業・食料・食品関連産業の理解の基礎となる専門基礎科目を配置するとともに、上級年になるに従って専門応用科目を多く配置するようにしている。 ②個々の授業科目のシラバス内容に関しては、基本的に新カリキュラム作成時に、カリキュラム・時間割編成委員会を中心に、学科会議等の場を通じて教員間の相互チェックを行っている。また、この中では、教育課程に相応しい授業科目であるかを検討するとともに、ディプロマポリシー等も踏まえながら、必修、選択必修、選択等の区分を行っている。 ③カリキュラムポリシーに基づき、学科案内等に学年別に整理した開講科目一覧を掲載するとともに、各授業科目の配当年次を明記することで、教育課程の順次性を確保している。なお、今年度は、2021 年度カリキュラムの検討を行っている。 ④教育課程どおりの充実した授業とな	①大学としてキャップ制を設定しており、その下で本学科も学生達への教育指導を行っている。 ②シラバス内容のチェックや学生による授業アンケート等は、大学全体として実施しており、本学科もそれに基づいて、実施している。例えば、シラバスチェックでは、学科長と主事等が中心となって授業の目的、到達目標、授業内容・方法、授業準備のための指示、成績評価方法・基準等の明示等をチェックしている。 ③教員によっては、少人数制の演習以外の講義科目であっても、小テストを行ったり、授業の中で指名・質問したりして理解度の確認を行うように努めている。 ④アクティブラーニングは、演習科目で取り入れている（ほとんどの教員が何らかの形で取り組んでいる）。例えば、1 年次から 4 年次まで各学年・各学期にゼミナールを含む演習科目を配置し、アクティブラーニングを基礎においた実践的な教育を行っている。また、2 年次にはバイオビジネス実地研修（一）を必修科目として配置し、早期に学外実習を経験させている。また、学生が主体となった課外調査・実習・	①成績評価は、基本的には大学内の統一的な基準（学則等に示された基準）に基づき行っている。また、単位認定についても同様に大学の基準に基づいて行っている。それらを踏まえ、学位授与については基準単位の取得と卒業論文の提出・審査を要件としている。 ②シラバスには、単位認定方法(成績評価の基準、考慮条件等)について明示してある。（講義の最初に説明している教員割合は 100%、シラバスに明記している教員 100%） また、編入生や留学生に対しては、学科長と主事で既修得単位の卒業要件単位への認定を適切に行っている。 ③成績評価の客観性・厳格性を担保するため、大学全体の方針として全教員が成績開示後に成績相談を実施して学生への適切な学習指導と成績内容のチェックを行っている。また、年度末の進級・卒業判定時においては、対象となる学生の成績および普段の学習態度等を学科教員で確認・協議した上で、最終判定を行っている。 ④卒業・修了要件については、入学時のガイダンスや学科案内等で明示している。	①農業・食料・食品関連産業に対する基本的な理解およびそれらの基礎的知識の修得は、本学科配当科目の定期試験およびその結果としての単位取得により、その学習成果を把握している。また、社会に出てから必要とされる情報収集力、課題探求力、問題解決力、コミュニケーション力等の各種能力は、主に卒業論文演習や卒業論文の作成を通して把握・評価している。 ②卒業論文については、各ゼミ教員の指導の下に作成し、12 月から 1 月にかけて、ゼミ単位での卒業論文発表会を実施している。そして、その中からゼミを代表する優秀論文を選定し、毎年 2 月上旬に各ゼミから推薦された卒論の報告会を行い、報告内容を教員が審査し、優秀論文の選定と表彰を行っている。このようなプロセスを経て、卒業生達の卒業生として求められる総合的学力の修得度合いが把握される。 ③学習成果を把握・評価するための方法の開発等については特に行っていない。	①学習成果の測定結果の活用については、組織的な取り組みは行っていないが、各教員において次年度シラバスの作成時に参考にしている。 ②組織的対応では、カリキュラムが完成する 4 年を単位にして、学習成果の測定結果等を参考に、従前より見直しを行ってきた。現行の教育課程についても、2019 年度に分野・研究室体制の見直しを行い、2021 年度にカリキュラムの改正等を視野に入れた準備を進めている。

	るよう、個々の教員がシラバスに則した授業の実施に努めるとともに、15 回開講の確実な実施と、やむを得ない事情で休講とした場合の補講を実施している。 ⑤大学としては、多様な入試制度を通じて入学してくる新入生を対象にリメディアル教育を実施している。一方、本学科では、1 年の前学期・後学期必修の基礎演習において、大学での学びのあり方や図書館利用方法等について教えている。	ディベートや担当テーマのプレゼンテーション等が行われているゼミもある。 ⑤他学科の関心のある学生にも門戸を開放しているが、演習科目を中心に受講者数を制限している科目もある。			
現状説明を踏まえた 長所・特色	【長所】 農業・食料・食品産業にかかわるビジネスについて体系的かつ総合的に学習できるような編成となっている。	【長所】 基礎的・専門的知識や理論の教授と、演習や実習を上手く組み合わせることで教育効果の向上や活性化が図られている。	【長所】 成績評価、単位認定及び学位授与の客観性が保たれている。	【長所】 演習等における実習報告書の作成、ゼミでの卒論報告会、学科の優秀卒論報告会等を実施し、学習成果を適切に把握・評価している。	【長所】 4 年周期で見直すことで、教育課程等に係る問題点への対処が迅速に行える。
	【特色】 基礎から応用に及ぶ理論教育、ゼミ・演習教育、実習教育をバランスよく実施している。	【特色】 大学として、すべての学生がゼミナール、学外実習、卒業論文を履修できる体制を構築している。	【特色】 特になし。	【特色】 優秀な卒業論文は、大学による表彰制度とは別に、学科独自の表彰制度も設け、評価している。	【特色】 これまでに、実地研修の事前・事後の学習の制度化、本学 OB による BB 経営実践論などの導入を行うことができている。
現状説明を踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 学科名称や授業科目で使用している「バイオビジネス」概念が、「バイオインダストリー」と混同されやすい。	【問題点】 ゼミナールや卒論指導を行うゼミ室の物理的制約及び学外実習経費の負担増が問題である。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。	【問題点】 学科名称のバイオビジネスを冠した科目が多いため、この点を 2021 年度カリキュラムで修正し、教育研究対象の明確化を図る。
	【課題】 2021 年度カリキュラムにおいては、多くの科目名から「バイオビジネス」という用語を削除する。	【課題】 ゼミナールや卒論指導については効率化を図るため、2021 年度カリキュラムでは、卒論の指導方法や実習のあり方について見直す。	【課題】 特になし。	【課題】 特になし。	【課題】 科目名称の見直しを図る。
根拠資料名	A：カリキュラムの編成・実施方針（点検項目に対する現状説明の①③）の根拠資料：「学科案内」、リーフレット「農大でビジネスを学ぶ」、「履修の手引き」等に掲載されたカリキュラム。 B: 教員間のシラバスの相互チェック（点検項目に対する現状説明の②）の根拠資料：学科会議資料（2021 年度カリキュラム作成作業）。	A：シラバス内容のチェック（点検項目に対する現状説明の②）の根拠資料：年度末における大学からの指示。 B：理解度の確認方法（点検項目に対する現状説明の③）の根拠資料：大学ホームページ掲載されている各教科シラバス記述内容。 （PDF：資料 7～資料 8）	A：単位認定方法の明示（点検項目に対する現状説明の②）の根拠資料：大学ホームページ掲載各教科シラバス B：成績評価の客観性・厳格性（点検項目に対する現状説明の③）の根拠資料：学科会議資料。 C：卒業・修了要件（点検項目に対する現状説明の④）の根拠資料：学科会議資料（卒業判定資料等）、「学科案内」。	A：卒論（点検項目に対する現状説明の①②）の根拠資料： 「学科案内」、製本された優秀卒業論文。 （PDF：資料 11）	A：学習成果の測定結果の活用と改善・向上に向けた取り組み（点検項目に対する現状説明の①②）の根拠資料：学科会議資料とカリキュラム。 （PDF：資料 4）

	C：シラバスに基づいた授業（点検項目に対する現状説明④）の根拠資料：大学が実施している学生授業アンケートの「授業はシラバスに基づいて行われましたか」。 D：新入生対応（点検項目に対する現状説明の⑤）の根拠資料：学科会議資料（4月）。 （PDF：資料1～資料6）		（PDF：資料9～資料10）		
--	---	--	-----------------------	--	--

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 （☑を記入）	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に 対する 現状説明	①アドミッション・ポリシーについては、オープンキャンパス等で高校生に配布する学科紹介リーフレット等に明記し、受験生にアナウンスしている。また、推薦入試においては、高等学校における基本的な教育内容を修得していることや、農業・食料・食品産業にかかる経営等に興味を持ちかつ基本的な理解ができていることを、口頭試問で確認している。 ②センター入試や一般入試はマークシート方式のペーパー試験であり、客観的な採点結果に基づいて、得点上位の者から合格者を確定しているので、公正な入学者選抜が実施できている。一方、推薦入試においては、口頭試問や小論文による記述式試験であるため、その採点に当たっては2名の教員がペアーを組んで行い、最終的に全教員が参加する合否判定会議において各ペアーが行った採点内容を全員に説明した上で得点上位の者から合格者を確定することにより、公正な入学者選抜になるように努めている。	①成績の上位の者と下位の者を中心に、入学者選抜方法の違いの有無を点検・評価している。その結果、推薦入試の一部、優先入試のうちスポーツ選抜（SP）・併設校選抜の一部に学力の低い学生が散見される。特に、全体として運動部所属の学生の授業・ゼミナール等への出席について問題が見られるため、問題のある学生については必要に応じて所属運動部の部長等への連絡を行うとともに、学生および保護者等への連絡・指導を行っている。 ②上記結果の入学者選抜制度へのフィードバックとしては、センター入試や一般入試による選抜を増やし、推薦入試受入者数を厳守する方向で調整している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 推薦入試においては、公正さを図ることができるように、面接・小論文を、チェックポイントを決めて点数化し、上位の者から合否を決定する客観的な方法を採用している。	【長所】 受入学生に対する事後的な指導を強化することで、原級学生や留年学生を最小限に抑えるとともに、学生受け入れの適切性を維持している。
	【特色】 入試方法の各目的に適合した入学者の確保が図られている。	【特色】 特になし。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 特になし。	【問題点】 本学科のアドミッション・ポリシーに基づいた質の高い受験生の確保。
	【課題】 特になし。	【課題】 受験生確保を含む事前の対応をさらに工夫する必要がある。
根拠資料名	A：アドミッション・ポリシー（点検項目に対する現状説明の①）の根拠資料：「学科案内」、学科紹介リーフレット。 B：公正な入学者選抜（点検項目に対する現状説明の②）の根拠資料：国際バイオビジネス学科の推薦入試、一般入試等の報告書。（PDF：資料12～資料14）	A 学生受入の適切性について（点検項目に対する現状説明の①②）の根拠資料：国際バイオビジネス学科の推薦入試、一般入試等の報告書、成績不振学生の指導報告書。 （PDF：資料15）

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☐ つなげている ☒ 一部つなげている ☐ つなげていない	☐ 行っている ☒ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①「研究教育上の目的」「教育目標」「3つの方針」を踏まえ、教育者として必要とされる国際的な視点、専門知識、教育研究能力、倫理観を持った教員をもって、教員組織を編成している。また教員組織の編成に関する方針等については、他学科を含め大学全体として公表している。 ②教員の枠取り・採用に際しては、まず関係研究室及び学科教授会で原案を作成した上で、学科会議で協議し、研究室および学科の教育・研究体制を踏まえ、学部長の了解の下で人事の決定を行っている。	①2分野5研究室体制の下で、専任教員による専門知識に基づいた教員組織編成に努めているが、配分された教員枠の関係で、2～3名は嘱託教員となっている。 ②教育上、主要な授業科目に関しては、原則として専任教員(教授、准教授又は助教)が担当するようにしている。 ③教員配置については、各研究室の教員の年齢構成を考慮するとともに、国際化への対応から、本学科を卒業した留学生を教員として採用するなどしている。 ④教員の授業担当や学内委員等での役割分担の決定に際しては、特定の教員に負担が集中しないように、留意している。	①大学が定めている教員の募集・採用・昇任等に関する基準及び手続に則り、特に人物や教育・研究業績について十分吟味した上で、採用・昇任等を決定している。 ②任期制教員への指導に関しては、年1回の学部長・学科長・分野主任による面談を行うとともに、専任化が円滑に行えるように普段から研究・教育活動にかかわって何か気付いた点等があれば本人と協議するようにしている。	①教員の教育研究活動その他諸活動の評価とその結果(学会活動、社会活動、学外講演等)については、必要に応じて学科会議の場で関係する教員から報告されている。 ②2018年度から、学科内の中堅・若手の教員を中心に研究会を定期的に開催し、相互の研究交流を図る取り組みがスタートしたが、今年度は新研究棟への引越作業等もあり、実施できなかった。 ③現在、該当者はいないが、サバティカル休暇等を利用した在外研究を推進するための態勢を整えている。	①教員組織の適切性の点検・評価は、現在は欠員が生じたときにおける時点での見直しに限られている。その際は、教員の教育研究にかかる専門性、教育研究経験の有無に加えて、研究室維持のため、教員間の年齢差、職位の分散等を考慮しながら、改善・向上を図るようにしている。 ②講義や演習に関して、学生や教職員から何か要望や苦情があった場合は、まず学科長と主事が協議し対応策を検討し、問題の解決をはかる。また必要があれば、学科会議の場で全体化して対応を協議する。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 教員組織の編制に関する方針に則った対応をしている。	【長所】 特になし。	【長所】 適切な教員の募集、採用、昇任等が行われている。	【長所】 特になし。	【長所】 特になし。
	【特色】 専門性、教育者倫理を備えた教員を確保している。	【特色】 専門領域を軸にしたバランスのとれた教員組織が編制できている。	【特色】 研究室内の職階と年齢構成は適切に配置されている。	【特色】 特になし。	【特色】 社会科学系ではあるが、研究室単位での教育研究体制ができている。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。	【問題点】 分野によっては適切な教員の募集・採用までに時間を要することがある。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。
	【課題】 特になし。	【課題】 学生定員数に対する教員数をもう少し増やせると、より効果的な教員組織編成ができるようになる。	【課題】 新規採用教員の人物面での評価が難しい。	【課題】 現在行っている取り組みを、継続していくことが必要である。	【課題】 学科全体として見た場合、特定の年齢層に教員がやや集中しているところがある。

根拠資料名	A：「研究教育上の目的」「教育目標」「3つの方針」（点検項目に対する現状説明の①）の根拠資料：大学ホームページの学科・課程紹介、「学科案内」、学科紹介リーフレット。 B：教員の枠取り・採用（点検項目に対する現状説明の②）の根拠資料：学科会議資料、学科教授会資料。 （PDF：資料 16～資料 17）	A：教員組織編成、授業科目、教員配置（点検項目に対する現状説明の①②③）の根拠資料：大学ホームページの学科・課程紹介、「学科案内」 （PDF：資料 16）	A：教員の採用・昇任・専任化指導（点検項目に対する現状説明の①②）の根拠資料：学科会議資料、学科教授会資料 （PDF：資料 17～資料 18）	なし	A：教員組織の適切性にかかわる点検・評価（点検項目に対する現状説明の②）の根拠資料：卒業生アンケート自由記入意見への対応 （PDF：資料 19）
-------	--	--	--	----	---

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名菅沼圭輔

学科名・専攻名国際食農科学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☐ している ☒ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①教育課程の編成・実施方針に則り、整合性に留意しつつ教育課程を組み立てている。基礎的・基盤的知識の修得と食農科学に関わる実践的な専門科目を体系的に学ぶため、「総合教育科目」、「外国語科目」、「専門教育科目」の三つの科目区分により授業科目を配当している。これらを効果的に学修するために、『はじめのガイド』（資料番号 1）を用いて学習の順序を示すなど、各区分内において基礎から応用への段階的な科目配当を行っている。 ②教育課程編成にあたって順次性・体系的性について、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの対応図を作成し、配慮に努めている。 ③単位認定、シラバス・チェック、欠席者のフォローアップ等については、教員間の情報交換を行いつつ、学科会議で議論している。例えば教務課からの伝達事項を回覧し確認する。また評価に関する意見交換を行うなど、学科としての意思統一を図っている。（ <u>学科会議資料、メーリングリスト</u> 、2）。 ④授業内容については、学生のレポートの写しを回覧するなど、内容についての情報交換を行うと共に、学生の修	①登録単位の上限設定は、大学全体としてキャップ制が取り入れられている（ <u>履修の手引き</u> 資料番号 5）。また講義第一回目で学生ポータルを提示し、再確認している科目もある（ <u>国際食農教育・学習論講義資料、6</u> ）。 ②各回のシラバス参照と確認。毎回のショートレポートや、事前に予告し、また事後にはその課題に基づいて授業展開を行う複数回の課題提示など、様々な働きかけを行っている（ <u>国際食農教育・学習論講義資料、6</u> ）。 ③シラバス内容・実施に関わる学科の取り組みについては、教務課が示したシラバス作成のルールと仕組みを回覧し、学科会議で確認している（ <u>学科会議資料、メーリングリスト</u> 、2）。 ④アクティブラーニング科目として、1 年次から必修の食農基礎（専門）実習および演習が挙げられる。これら科目は隔週で交互に行われ、実習では野菜、果樹、作物、花卉、4 分野をローテーションで回る基礎実習から始まる。これに対して演習では、全体講義を通じて農業経営の根底基礎を学び、その上で 4 クラスに分かれて農業白書等の資料を用いた探索型学修とプレゼンテーションを行っている。このクラスが実習の単位でもあるので、現場での体験、技術習得と、演習における計数把握が交互に双方向に行われることで、高い効果を得ている。さらに 2 年次では専門実習および同演習を通じて、自ら農場で生産した農産物を、加工実習によってジャムに加	①成績評価、単位認定は学則に示された大学の基準に則って行われている。 ②シラバスには成績評価の条件、基準等が明示されている。さらに講義初回に改めて注意喚起することを学科内教員の共通認識として取り組んでいる。 ③成績開示後に全教員が成績相談を行い、学生への指導および成績内容の確認をしている。 ④正副担任によって、GPA に基づく成績不振者の指導を行い、早期の発見・指導に努め、成績回復を目指すこととしている。学科として期間を定めて、GPA 値に関わらず全学生を対象に個別面談を実施することを含め、日常的な指導の強化を図り、成績不振を防ぐ努力をしている。	①学習成果把握のための指標の一つとして、全ての講義科目で小テスト等の課題を実施している（ <u>シラバス</u> 資料番号 7）。	①完成年度まではこのまま計画を推進する。 ②昨年から引き続き、左記項目①から④をはじめとしたこれまでの経過を確認・精査し、最初の卒業生の輩出を見据えた、新カリキュラムの編成に着手している。

	学・生活状況などについての共通認識を持つべく努力している（<u>メーリングリスト</u>等、3） ⑤授業科目の位置づけに関しては、カリキュラム・ポリシーに則り、学科設立段階から合議により設定してきた。現在はその最終段階にある。なお新カリキュラム策定に向けたカリキュラム検討委員会を、年度内に複数回開催した。 ⑥キャリア教育に関しては、特に1年次よりビジネスマナー講座を必修で設けると共に、特別講義並びに演習を通じて各界のトップランナーに触れ、一緒にワークを通して学ぶ機会を積極的に取り入れている（<u>実習・演習予定表</u>、4）。	工し、また7銘柄の大学農場産米と共にパッケージおよびラベルデザイン、流通マーケティング調査などを主体的に行い、秋の収穫祭で販売実習、収益計算まで行って完結した（<u>実習・演習予定表</u>、4）。 ⑤上記④のクラスは25名前後であり、これに対して演習では正副2名担任制を取っており、指導が行き届く少人数制になっている。また、上記のように実習、実験、演習が完全に連動しているので、これら一連の科目に関して、他学部他学科からの参加は受け入れられない。			
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 「総合教育科目」、「専門教育科目」のいずれにおいても、自然科学から社会科学までの幅広い分野を、基礎から応用に至るまで段階的に着実に学ぶことができる。	【長所】 生産から加工、販売等まで、実習・実験・演習を通じて、有機的に学ぶことができる。	【長所】 成績評価、単位認定の客観性は保たれている。	【長所】 小テスト等により、学生の理解度等を把握しながら授業進行できる。	【長所】 新学科立ち上げ後4年間＝1サイクル総括の機会となる。
	【特色】 生産、加工、経営、経済、文化、歴史、教育などそれぞれの専門家が、基礎から講ずると共に、実習・実験・演習を通じて体験から学んでいくこと。	【特色】 クラスを中心とした、継続的かつ安定的な環境で、多面的に、段階を踏んで学ぶことができる。	【特色】	【特色】	【特色】
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 高校までの背景差があり、特に講義科目で理解度、興味・関心にバラツキがある。 研究室入室後の意欲の維持・向上に問題のある学生も見られる。	【問題点】 盛り沢山の内容のため、学修時間にゆとりがない。 固定的な環境（クラス）に馴染めない可能性もある。	【問題点】 なし	【問題点】 なし	【問題点】 なし
	【課題】 実習・実験・演習科目で体得した知見と、講義科目による本学科の学問領域への深化を明確に融合させる指導が鍵となる。 募集及び入室時期、条件など、研究室	【課題】 必修単位が多く、いずれも重要な科目のため、万が一修得できないと上級学年で（時間的・物理的）挽回が難しいかもしれない。 通年の通い実習、ファームステイ、フィールドスタディ等、実習科目の物理的、経済的負担が、完成年	【課題】 なし	【課題】 なし	【課題】 検討後に明確化する。

2019（令和元）年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書

様式 1

	体制について引き続き検討が必要である。	度以降どのように押し掛かってくるか予測ができない。			
根拠資料名	資料番号 1 はじめのガイド、2、3 学科会議資料等、4 実習・演習予定表	資料番号 5 履修の手引き（世田谷キャンパス https://www.nodai.ac.jp/portal/tebiki/setagaya/ ）、2 学科会議資料、6 国際食農教育・学習論講義資料、4 実習・演習予定表	資料番号 2 学科会議資料、メーリングリスト	資料番号 7 国際食農科学総論シラバス	

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☐ 行っている ☐ 一部行っている ☒ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①アドミッション・ポリシーについては、ホームページ（資料番号 8）をはじめ学科パンフレット、リーフレット等の宣伝媒体に明記すると共に、オープン・キャンパス、キャンパス・ツアー、収穫祭等の進学相談会で、受験生並びに保護者に対して明確に伝えている。 ②推薦入試に際しては、アドミッション・ポリシーに関わる問いを設け、面接等で十分に確認している。 ③センター利用型入試、一般入試は、試験の点数上位から入学許可をする。また推薦入試に関しては、願書等の提出書類と、小論文、さらに面接の総合点で判定している。この際小論文と面接は 2 名以上が採点を担当する。以上、すべての入試判定に際して、学科教員全員の合議によって決定する。 ④なお、上記①に挙げた対応をめぐっては、現役学生の生の声を生かした学科広報を重視し、「食農会広報部」を組織して、学科の実際の状況を受験生に伝えていく取り組みを、学生・教員間の連携により進めている。	設立 3 年目でまだ判定資料が揃わないため、実施していない。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 アドミッション・ポリシーの広報に多様な方法・機会を用意し、徹底を図っている。	【長所】
	【特色】 教員の意思統一のみならず、在学生の主体的に参加し、アドミッション・ポリシーを伝えるだけでなく、体感することができる。	【特色】
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 なし	【問題点】
	【課題】 なし。次年度以降も引き続き同様の取り組みを続ける。	【課題】
根拠資料名	資料番号 8 教育研究上の目的、教育目標、ディプロマ、カリキュラム、アドミッション・ポリシー（ https://www.nodai.ac.jp/application/files/7914/9068/1064/3policy2017_i_shokuno.pdf ）	

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☐ 行っている ☐ 一部行っている ☒ 行っていない	☐ つなげている ☐ 一部つなげている ☒ つなげていない	☐ 行っている ☐ 一部行っている ☒ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①学科設立の際に設定した「研究教育上の目的」、「教育目標」、「3つの方針」に沿って教員組織を編成した。 ②完成年度に至らず、専任教員公募等 は行っていない。 ③非常勤講師に関しては、近接分野の専任教員などの推薦を元に、学科会議で審議して依頼してきた。	①2分野 4 研究室を立ち上げ、まず 2 年間の基礎的教育を施しているところである。各研究室の教員構成は専任 3 名を基本として、設置特例でこの数を上回っているところもある。 ②完成年度以降もしばらくは、各研究室維持のため定員を上回る状態が続くが、いずれ各研究室 3 名体制に落ち着くことになる。	まだ該当しないが、次年度募集予定である。	まだ該当しない。	完成年度を待って、点検評価の素材収集を始めたい。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 学科設立時のメンバーが主体的に編成した。	【長所】	【長所】	【長所】	【長所】
	【特色】 設立メンバーがそのまま担当しているので、組織編成の理解が深い。	【特色】	【特色】	【特色】	【特色】
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 なし	【問題点】 なし	【問題点】	【問題点】	【問題点】
	【課題】 なし	【課題】 なし	【課題】	【課題】	【課題】
根拠資料名	研究教育上の目的、教育目標、3つの方針	教員組織の編制に関する方針、学科案内			

学部・研究科名 国際食料情報学部
学部長・研究科委員長名 菅沼 圭輔
学科名・専攻名 国際農業開発学科

1. 教育に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	国際社会に関する幅広い知識と、農業・農村開発に関する専門知識を有する者を育成する。	現状分析、問題点の把握、問題解決のための企画立案及び計画遂行を行う能力を有する者を育成する。	政府機関、研究教育機関、民間企業等で国際的な活動を行う素養と実力を有する者を育成する。
実行サイクル	4 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）	4 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）	4 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）
実施 スケジュール	1,2 年次には自然科学と社会科学の両領域にわたる熱帯生物生産分野、熱帯農業環境分野、農業開発経済分野、農業協力普及分野の幅広い基礎的・専門的な知識を修得する。3,4 年次には実践的な技能や技術を身につけ、国際的な農業・農村開発協力のために積極的に活動する。	1,2 年次を中心として他国の文化・社会・習慣などの多様性に十分な知識と理解を有し、柔軟な思考力と判断力、さらにコミュニケーション力を身につけ、3,4 年次には演習・実験を通して国内外のどの地域でも自己の能力を発揮して社会に貢献することができる能力を養う。	3,4 年次に「農業」「生命」「食料」「環境」などに関わる専門性を活かし、国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍することができる能力を養う。
目標達成を測定する指標	実施状況	卒業論文演習(一)(二)(三)(四)、卒業論文などの実施状況	インターンシップ、卒業論文演習(一)(二)(三)(四)、卒業論文などの実施状況、ファームステイ、海外農業実習などの実施状況
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に 対する 現状説明	自然科学と社会科学の両領域の基礎的あるいは概論的な教科を低学年次（1・2 年次）に配置し、専門的・応用的科目を高学年次（3・4 年次）に配置した。とくに高学年次においてはこれらの科学的知識を実践の場で活用できるように、「農業開発実習」や「卒業論文指導（一）（二）」、卒業論文の中に取り込んでいる。	低学年次（1・2 年次）では、総合教育科目、専門教育科目の中に、他国の文化・社会・習慣などの多様性に十分な知識と理解を有し、柔軟な思考力と判断力を培う科目を配置した。コミュニケーション力は、外国語教育科目の中に、英語関連 12 科目、初修外国語科目 7 カ国語 20 科目を配置し、コミュニケーション力を高めている。高学年次（3・4 年次）では卒業論文演習(一)(二)(三)(四)、卒業論文におけるゼミ発表、卒業論文の実験や調査を通して企画立案及び計画遂行を行う能力を養う教育を実施している。	総合教育科目の中に就職準備科目を設置し、学生のインターンシップへの参加を積極的に促している。また、卒業論文演習（一）（二）（三）（四）、卒業論文では、教員の国内外の政府機関、研究教育機関、民間企業と連携した研究活動や社会活動に、学生を参加させることで、国際的な活動を行う素養と実力を養う教育を実施している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 本学科のカリキュラム体系としては、基礎科目から学年を経る毎に幅広い応用への拡大発展があり、一貫性がある。	【長所】 卒業論文演習(一)(二)(三)(四)、卒業論文では個々の学生に対応したきめ細かい教育指導ができる。	【長所】 国内外における教員の研究活動・社会活動を教育に反映させることで、教育内容を充実させている。
	【特色】 自然科学と社会科学の両領域にわたる熱帯生物生産分野、熱帯農業環境分野、農業農村開発分野の幅広い基礎的・専門的な知識を修得し、また、実践的な技能や技術を身につけ、国際的な農業・農村開発協力活動に積極的に参加することができる。	【特色】 他国の文化・社会・習慣などの多様性に十分な知識と理解を有し、柔軟な思考力と判断力、さらにコミュニケーション力を身につけ、国内外のどの地域でも自己の能力を発揮して社会に貢献することができる。	【特色】 農業」「生命」「食料」「環境」などに関わる専門性を活かし、国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍することができる。

現状説明を踏まえた 問題点及び次年度への課題	【問題点】 一貫したカリキュラム体系が時間割編成上難しく、一方ではこのような幅広い領域を学び取る学生が何処まで理解し、実学に応用してくれるかが問題となる。	【問題点】 学生に対する教育効果を高めるには、履修科目に対して指導が必要となる。	【問題点】 現在の国内外の政府機関、研究教育機関、民間企業等で活動を行うに当たっては、各教員の教育資源に頼らざるを得ない。
	【課題】 学習の活性化に向けた教育内容の点検と改善。	【課題】 学習の活性化に向けた教育内容の点検と改善。	【課題】 大学外部の教育資源と連携・協働した活動の推進
根拠資料名	シラバス 学科案内（p.10-13）	シラバス 学科案内 ひろば 48（別添資料①）	シラバス 学科案内 ひろば 48（別添資料①）

2. 研究に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	国内外の農業・農村開発の現場におけるさまざまな問題解決に貢献する課題解決型研究の推進	農業・農村開発を通じて国際的に活躍する人材を育成するため、国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究活動の実施	国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍する人材を育成するため、地域・社会と連携した研究活動の実施
実行サイクル	_____ 4 _____ 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）	_____ 4 _____ 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）	_____ 4 _____ 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）
実施 スケジュール	学内外の競争的資金を獲得し、研究プロジェクトを実施する。	大学院生・学部生の参加による国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究を実施する	大学院生・学部生の参加による地域・社会と連携した研究を実施する
目標達成を測定する指標	研究プロジェクトの実施状況	国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究活動の実施状況	地域・社会と連携した研究活動の実施状況
自己評価 (☒ を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	年間を通じた研究プロジェクトの実施状況は、別添に示すとおりである。科学研究費など競争的資金獲得による研究が 23 件であった。総じて研究活動の強化は進んでいる。	年間を通じた大学、研究教育機関、国際協力機関と連携した研究活動の実施状況は、別添に示すとおりである。国内の各種機関との連携研究が 6 件、海外の各種機関との連携が 13 件であった。海外におけるプロジェクト研究の実施地域はアジア地域、アフリカ地域、大洋州地域であり、大学院生・学部生の参加による研究活動は国際的に進展している。	地域・社会と連携した研究活動は、教員、研究室レベルで広く実施され、卒業論文研究などの研究活動に貢献している。このような研究活動は学会などにおけるシンポジウム講演等で社会に発信している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 教員指導のプロジェクト研究活動により、ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成に繋がる。	【長所】 ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成に繋がる。	【長所】 ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成に繋がる。
	【特色】 本学科の「研究目標」は、「教員組織の編成方針」に対応している。	【特色】 本学科の「研究目標」は、「教員組織の編成方針」に対応している。	【特色】 本学科の「研究目標」は、「教員組織の編成方針」に対応している。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 科学研究費など競争的資金獲得には、時間と絶え間ない努力を必要とする。	【問題点】 国内外の大学、研究教育機関、国際協力機関と連携した研究活動の実施には、教員の教育資源に依存している。	【問題点】 地域・社会と連携した研究活動は、教員の教育資源に依存している。
	【課題】 今年度と同等かそれ以上の競争的資金獲得に努力する。	【課題】 海外との連携および大学院生・学部生の研究への参加を継続的に促すことが必要である。	【課題】 地域・社会と連携した研究活動を継続的かつ新規に実施する。
根拠資料名	2019 教員の研究活動の強化（別添資料③）	2019 教員の研究活動の強化（別添資料③）	2019 教員の研究活動の強化（別添資料③）

3. その他に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	地域社会と連携した取り組みを推進する。	民間企業などと連携した取り組みを推進する。	国際農業開発学科（農業拓殖学科）卒業生と連携した取り組みを実施する。
実行サイクル	_____ 4 _____ 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）	_____ 4 _____ 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）	_____ 4 _____ 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）
実施 スケジュール	地域社会と連携した取り組みを実施する。	民間企業などと連携した取り組みを実施する。	卒業生および卒業生 OB 組織である拓友会と連携した取り組みを実施する。
目標達成を測定する指標	地域社会と連携した取り組みの実施状況。	民間企業などと連携した取り組みの実施状況。	卒業生および卒業生 OB 組織である拓友会と連携した取り組みの実施状況。
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	地域社会と連携した取り組みとして、大学と包括連携協定を締結した自治体には、4 名の教員が 5 自治体の窓口教員に、複数の教員が担当となり、地方再生に取り組む活動を行っている。さらに、各教員、各研究室が研究プロジェクトや実習などのさまざまなレベルで、地域社会と連携した活動に積極的に取り組んでいる。	民間企業・団体との連携は、大学と包括協定を締結した民間・団体に 1 名の教員が 2 つの企業の窓口担当に、複数の教員が担当となり研究活動や社会活動に取り組んでいる。 学科のレベルでも学生の国内外の企業・団体へのインターンシップの紹介を通し、教育活動に役立てた。	本学科は本学科卒業生からなる拓友会を組織している。本組織は本学科の教育や学生の諸活動への協力支援を行っている。本年度は、卒業生による講演会開催が 1 件、学生組織に対する資金援助があった。卒業生は国内ファームステイや海外農業実習の受け入れ先になっている。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 地域社会と連携した取り組みに教員、学生が参加することで、地方再生に貢献する。	【長所】 民間企業・団体との連携に学生が参加することは、学生の卒業後の進路や就職活動にも役立つ。	【長所】 卒業生からなる拓友会を組織することで、学生への教育支援が得られる。
	【特色】 本学科は海外だけを活動の中心とするのみならず、国内の地域社会と連携した活動にも取り組んでいる。	【特色】 本学科は、海外での民間企業・団体との連携活動や学生のインターンシップも実施している。	【特色】 学生の教育や学生生活に対し、資金援助を行っている。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 本学科は海外だけを活動の中心とするのみならず、国内の地域社会と連携した活動にも取り組んでいる。	【問題点】 民間企業・団体と連携した社会活動は、日頃の教育活動、研究活動に比べて時間的に制限される。	【問題点】 拓友会組織と学生との連携した取り組みが未だ不十分である。
	【課題】 地域社会と連携した地方再生の取り組みを推進する。	【課題】 民間企業・団体との連携活動を推進する。	【課題】 拓友会組織と学生との連携活動を検討する。
根拠資料名	2019 教員の社会的活動実績（別添資料⑤）	2019 教員の社会的活動実績（別添資料⑤）	2019 教員の社会的活動実績（別添資料⑤）

学部・研究科名	国際食料情報学部
学部長・研究科委員長名	菅沼 圭輔
学科名・専攻名	食料環境経済学科

1. 教育に関する総合的事項

	①ディプロマ・ポリシーと「教育で評価される大学」の実現のための少人数専門教育と参加型学習の実施	②「学生に愛される農大」:学科・研究室での学生交流の充実、優秀卒論の発表会と表彰、大学や社会に貢献した学生の表彰等を通じた大学への興味の涵養	③学部改組後の新カリキュラムの実習プログラムの実施計画の策定と実施・総括を通じたディプロマ・ポリシーの実現
目 標	食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーにおける学位授与の具体的要件としては、基礎的・基盤的知識の修得と同時に、専門的・先進的な知識や技能、コミュニケーション力、課題の提案・問題解決力などの能力を身につけていること、現場実習、調査研究実習や地域再生・活性化プロジェクトに基づき、国内外の食料・農業・環境の現場の実践を深く理解し、現場の人々との対話能力や仲間との協働、自らの意思を適切に表現できる表現力あるいは語学力を有し、ビジネス、公的分野、教育研究分野で活動しうる能力を身につけていること、卒業論文の作成を通して、社会的課題の発見、実証的な情報収集力、知識の活用力、批判的・論理的思考力、問題解決力、文章表現およびプレゼンテーション力などの能力を身につけていること等を示している。 このディプロマ・ポリシーと学長方針の「教育で評価される大学」を実現するために、本学科の専門教育においてはステップ型カリキュラムを設定すると同時に 4 年間を通じた少人数の演習科目の設置と一～三年次の研修科目、さらに一年生から参加できる研究室活動や学科プロジェクトといった参加型学習を実施する。 具体的には、一年生の基礎ゼミ研修、二年生のフィールド研修を演習単位で実施し、また研究室では学年をこえてグループ研究活動を行うことで専門的な問題解決能力やコミュニケーション能力等の獲得をはかる。さらに、三年生のフィールドスタディや山村再生プロジェクトでは、進路を見据えた社会的・国際的視野の修得、社会貢献や国際的な連携の意義や興味を認識させる。	食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーでは、社会科学の手法を用いて、「農業」、「食料」および「環境」を取り巻く課題を究明し、もって「新たなフードシステムの構築」および自然と人間の共生を軸とした「持続的な循環型社会の構築」に資する人材を輩出することを掲げ、学位授与の具体的な要件の4点目として「食料」「農業」「環境」などに関わる専門性を活かし、学修の成果を実社会に還元し活躍しうる能力を身につけていることを掲げている。 また、カリキュラムポリシーの方針の4点目として、実学主義に基づき一年生からすべての学年に実習・演習科目を配当し、アクティブラーニングや問題解決型学習の手法を取り入れた学生主体の研究活動、国内外の現場実習や調査実習、連携協定を結んだ地域との地域再生・活性化プロジェクト活動等を行う実践的な科目を配当する。「総合化科目」には、4年間の学修の集大成となる「卒業論文」を必修科目として配当することを掲げている。 これらのポリシーと学長方針の「学生に愛される農大」を実現するために、ゼミ・研究室での学生との交流の充実、各種研究会や院生発表会への学部学生の参加、優秀卒論の発表会の実施と表彰、大学や社会に貢献した学生の表彰等を実施し、学生の勉学・研究に対する動機づけと大学への興味の涵養を進める。	食料環境経済学科は、平成 29 年度の学部改組を契機に新しいカリキュラムを実施している。 そのため、新旧の異なるカリキュラムを学ぶ学生が併存する平成 29 年度から 31 年度までの期間における演習や研修さらに研究室活動、山村再生プロジェクトといった演習・実習およびアクティブラーニングの学年進行をスムーズに行うために、新カリキュラムに基づいて各学年で行う各種研修プログラムの具体化と実施後の総括を行う。
実行サイクル	__ 1 __ 年サイクル（令和元年～ 年）	__ 1 __ 年サイクル（令和元年～ 年）	__ 3 __ 年サイクル（平成 29 年～令和元年）
実施スケジュール	①新カリキュラムを実施する一年次の演習では、学科の専門の導入教育を行うと同時に、社会科学としての現場に根差した学習体験として基礎ゼミ研修を実施し、食・農・環境の現場の専門家とのコミュニケーションや現場体験を行い、専門学習への関心を高める。 ②二年次の演習では、フィールド研修を実施し、国内の農家等での1週間程度の宿泊実習を通じて、日本の食の現場を支える農業生産者の考え方を理解させ、同時に現場の専門家とのコミュニケーション能力を高める。 ③三年次のフィールドリサーチでは、国内外のビジネスや環境保全などの現場での体験やヒアリングを行い、専門的・国際的視野を広める。 ④研究室単位で学生主体のテーマ決定や調査設計・実施、研究会や研究合宿の実施を通じて、専門知識の習得と応用力、問題探究力等を獲得し、またグループ研究を行うことでコミュニケーション能力を鍛える。さらに収穫祭の文化学術展で研究発表を行い、訪問した市民や高校生との質疑応答を通じて研究成果の公表と市民の農大への理解を深めることで、社会と大学の繋がりの意味を体得する。 ⑤四年生の卒業論文では、担当教員を中心とする個別指導を実施し、学生本人の問題意識やオリジナリティや創造性を尊重し、科学	①学科・研究室等での学生との交流の充実 ②研究意欲を高めるため、また大学への帰属意識や社会貢献への関心を高めるため、研究会や院生の研究発表会に参加を促す。 ③学生の勉学・研究の成果である卒論の中から優秀なものを選定し、これを表彰して勉学・研究意欲を高める。 ④学生の大学や社会への貢献に対して表彰し、他の学生への範とする。 ⑤学科就職委員会による就職支援の充実	平成 29 年度の実施スケジュール ①基礎ゼミ研修(1 年次)の実施と実施状況の確認 ②平成 29 年度のフィールド研修の実施と実施結果の総括 ③平成 30 年度のフィールドリサーチの実施計画(予算措置を含む)の策定 平成 30 年度の実施スケジュール ①基礎ゼミ研修(1 年次)の実施と実施状況の確認 ②平成 30 年度のフィールド研修の実施と実施結果の総括 ③平成 31 年度のフィールドリサーチの実施計画(予算措置を含む)の策定 令和元年度の実施スケジュール ①基礎ゼミ研修(1 年次)の実施と実施状況の確認 ②令和元年度のフィールド研修の実施と実状況の確認 ③令和 2 年度のフィールドリサーチの実施と実施結果の総括

	的実証研究の手法や学術研究のルールの順守を前提として、問題解決能力の涵養をはかる。		
目標達成を測定する指標	①食料環境経済学科編『大地に学ぶ』に学生の学習・研修の成果を掲載し、優秀卒論の要旨を発表する。 ②同『食料環境経済学科ガイドブック』の発行 ③収穫祭文化学術展で研究室の研究成果発表を行う。	①収穫祭等での学生との交流の実施状況 ②各種研究会、院生発表会、優秀卒論発表会参加者数 ③学位記授与式における優秀卒論表彰者数 ④貢献学生の学位記授与式における表彰者数 ⑤食料環境経済学科編『就職活動体験記』の発行 ⑥企業懇談会への参加	①食料環境経済学科編『大地に学ぶ』で学生の学習・研修の成果を掲載する。 ②実習科目の受講者数 ③学科会議および教員会議での総括結果(会議資料および議事録)
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する現状説明	令和元年度においても一年生から四年生まで演習(ゼミ)を通じて20 数名(新任教員は15 名)を上限とする少人数での専門教育と学生生活指導を実施した。 『食料環境経済学科ガイドブック』を発行し、新カリキュラムが適用される新入生ガイダンスにおいて、本学科の教育の専門教育課程及び特色である少人数教育、初年度教育、研究室活動などについて周知した。 まず、一年生192 名に対しては初年度教育として以下の「基礎ゼミ研修」を11 のゼミ毎に実施した。研修地は首都圏を中心に長野県長和町、茨城県つくば市、山梨県甲府市、山梨県南アルプス市、静岡県富士宮市、長野県中野市、静岡県伊豆市、千葉県南房総市に分かれ、それぞれ山村地域の農業、地域農業の6 次産業化、食品産業の現場を日帰りまたは1 泊2 日で視察研修を行い、事前事後の専門学習を通じて現場の実態把握に根差した社会科学特有の学習方法について学んだ。 二年生のフィールド研修では、198 名が長野県(長和町、中野市、上田市、飯田市)、茨城県鉾田市他、北海道羊蹄地域、福島県福島市他、新潟県佐渡市、鹿児島県南大隅町、山梨県南アルプス市、でそれぞれ1 週間の農家研修を実施した。 三年生のフィールドリサーチでは195 名が宮古島・沖縄本島コース、石垣島・西表島コース、沖縄本島コース、北海道コースに分かれて国内のビジネスや環境保全などの現場での体験やヒアリングを行い、専門的視野を広めた。 各研究室では、一年生からの参加を認め、年度計画に基づいて、日常的な研究会や夏季休業中等を利用した調査・研究フィールドワークを実施し、収穫祭文化学術展での発表を行った。担当教員は全体を通して活動に参画し、学生の研究を指導した。特に、研究課題の決定過程においては、学生の自主性を重んじ、教員とで協議して統一研究テーマを決定し、研究の実施過程では、班別作業や研究合宿を行うなど、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れて教育の質の向上をはかった。日常的な研究室学生の指導においては、研究室長をはじめとする学生の役員体制を整備し、教員と学生との連携を密にした。 学生研究室活動の研究成果は、まず、収穫祭文化学術展(令和元年11 月2 日～4 日)の食料環境経済学科研究室会の展示として、来場した市民・中高生等に発表した。収穫祭文化学術展学長賞の一次審査を通過した。研究成果の概略は『大地に学ぶ』として刊行した。 年間の研究室活動については、各研究室より活動報告書の提出を求めて確認した。 このように、各研究室で活動計画と運営方針を策定・確認し、学生の研究への興味の向上と教育への満足度の向上に留意しつつ活動を	収穫祭では、文化学術展において全研究室が研究発表を行った。本学科では一年生に文化学術展の研究発表の見学・レポート提出を義務付け、上級生との交流の場を設けた。また、令和元年7 月と12 月には学科交流会を開催し、研究室を中心とする学年を越えた交流の場を設けた。 また、食料環境経済学科の専門的学習の総括ともいえる卒業研究への取り組み意欲の発揚と、大学院進学希望者を増やすために、優秀卒論発表会の開催や、学部生の院生発表会への参加を推進した。令和2 年1 月21 日に四年生8 名の優秀卒論発表会を開催し、演習担当教員の指導により優秀卒論発表会の聴講学生数は約80 名であった。優秀卒論発表会での報告者と各ゼミより推薦された卒業論文が優秀卒論として表彰された。そのうち、卒業論文優秀賞受賞1 名、大日本農会賞受賞1 名、松田賞受賞1 名があった。 また、学科運営への貢献や、社会貢献等の業績のあった学生を表彰することで、本人及び下級生の取り組み意欲の発揚を促している。本年度は卒業生の中から、農経会や統一本部の役職経験者、「山村再生プロジェクト」学生委員会の構成員、部活動で顕著な成績を収めたもの等、貢献学生を表彰した。 就職支援の関係では、学科長および就職委員会が中心となり、企業懇談会(10 月25 日)には学部長以外に5 名の教員が参加した。また、キャリアセンターや学科教員に來た求人情報は、卒論指導担当の各ゼミ教員と共有し、未内定の学生を中心に周知した。学生の就職活動の指針として『就職活動体験記』を発行した。	学部改組後の新カリキュラムの実習プログラムの実施計画の策定と実施・総括を通じたディプロマ・ポリシーの実現のために令和元年度には、①基礎ゼミ研修(1 年次)を11 のゼミ全学生●名を対象に実施した。その結果、担当教員の専門特性を生かした研修プログラムを実施したことで、食・農・環境の現場への社会科学特有のアプローチや考え方を伝えることができた(『大地に学ぶ』レポートより) また、令和2 年度に向けたフィールド研修(2 年次農家研修)の実施計画について予算措置を含み学科会議で検討・策定した。

	実施し、収穫祭などを通じて研究成果の社会への還元を行った。 上記の教育・研究活動を推進する手段として『大地に学ぶ』を発行して、学生の意見掲載、優秀卒論の発表を行った。具体的には、平成30年度の『大地に学ぶ』を各種研修や卒業研究に取り組む学生に配布し、動機づけを行った。その実施成果をもとに令和元年度の『大地に学ぶ』を編集・発行し、優秀卒論の発表、フィールド研修、フィールドリサーチ、山村再生プロジェクトの実施状況とともに、論文要旨および各研修活動に参加した学生のレポート・感想文を公表した。		
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】	【長所】	【長所】
	【特色】	【特色】	【特色】
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 フィールドリサーチで国外コースの選択者が極端に少なく、アメリカコース・台湾コースが実施できなかった。	【問題点】	【問題点】
	【課題】 学生の研究室選択方法の変更に伴う効果的な体制の構築。	【課題】	【課題】
根拠資料名	『大地に学ぶ』（2020年3月発行）（資料13冊子体のため未添付） 『学科ガイド』（資料5）	『大地に学ぶ』（2020年3月発行）（資料13冊子体のため未添付） 『就職活動体験記』（2019年6月発行）（資料14冊子体のため未添付） 卒業論文発表大会プログラム（資料15） 特別賞等の受賞者推薦（資料16） 企業採用担当者との懇談会出席者リスト（資料17）	

2. 研究に関する総合的事項

	①「研究で評価される農大」：組織的な学会・研究集会の開催、カレッジ講座の開催等	②「世界に貢献する大学」：海外での学術活動、海外の大学との連携推進、フィールドスタディを通じた国外事情教育および若手教員の留学推進等
目 標	食料環境経済学科は、その目的として、社会科学、とりわけ経済学の手法を用いて、「農業」、「食料」および「環境」を取り巻く課題を地域的・国民的視点、さらには国際的視点から究明し、もって「新たなフードシステムの構築」及び自然と人間の共生を軸とした「持続的な循環型社会の構築」に資する人材を養成することを掲げ、学生教育のみならず、教員の研究活動の活発化を目指してきた。平成 30 年度も学部再編を考慮しつつ「研究で評価される農大」の具現化を目指す。具体的には教員・大学院生の学会発表、学会誌紙への投稿等の研究成果公表、学会・フォーラム・研究会の開催等を行う。	食料環境経済学科は「世界に貢献する大学」を実現するために、海外での学術活動および高等教育機関との連携では、参加学生・院生の主体性、コミュニケーション能力、指導力、計画力等の涵養をはかる。食・農・環境を巡る問題・課題の国際的広がりに見み、国際的知識と視野をもった学生を育成するため、フィールドスタディを実施し、また研究室単位の海外研修も実施する。
実行サイクル	____ 1 ____ 年サイクル（令和元年～ ____ 年）	____ 1 ____ 年サイクル（令和元年～ ____ 年）
実施 スケジュール	①教員・院生・学生の研究成果の発表推進 ②研究会の開催 ③カレッジ講座の開催	①研究室の教員・大学院生の海外調査および学部のフィールドスタディで海外研修を実施する。海外での学術調査活動を展開し、またアメリカ、台湾などで海外の食・農・環境の現場での学習を行う。台湾では協定校の台湾中興大学を訪問し、台湾農業・農村経済の実情を学ぶとともに、学生との交流活動を実施する。 ②海外協定校等との教員・学生交流を推進する。山村再生プロジェクトなどを通じて台湾の中興大学、嶺東科技大学、アメリカのセントオラフ大学との教育・研究交流を行う。 ③若手教員の留学の推進をはかる。
目標達成を測定する 指標	①対外的な研究成果の発表資料 ②研究会の開催実績と参加者数 ③カレッジ講座開催数と参加者数	①『大地に学ぶ』掲載の学生のフィールドスタディのレポート。 ②海外協定校等の学生受け入れ数。 ③若手教員の留学派遣の計画を策定し、実行する。
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に 対する 現状説明	令和元年度の教員の研究活動としては、次の活動を行った。 学会・研究会の主催としては、日本農業労災学会 2019 年度シンポジウム、農業会計研究大会を実施した。12 月 17 日には「持続可能な食と地域を考える ～SDG s と食料安全保障の視点から～」(主催：全国農業協同組合中央会、株式会社共同通信社)を本学科が協力して百周年記念講堂で開催した。なお、カレッジ講座の開講は本年度はなかった。	学科では、学部教育及び研究活動を通じて、海外の大学との交流を促進し、併せて本学科の地域貢献活動との連携も図っている。 3 年生向けの研修科目「フィールドリサーチ」では、学生の希望者が極端に少なく実施できなかった。そのため、次年度の希望調査では国外研修と国外研修とで大学からの補助額に差をつけて、国外研修にかかわる金銭的な負担を軽減する予定である。 また、2017 年 3 月に交流協定を再締結した台湾嶺東科技大学財経学院財務金融系の教員 1 名、大学院生(修士課程)12 名が 11 月 18 日に来校し、日本経済に関する講義を受講するなど、交流をはかった。 本学科が長野県長和町で実施している山村再生プロジェクト実習には、東京農業大学の海外協定校の学生・引率教員が参加し、交流を行った。8 月には中国・中国農業大学(学生 12 名、教員 2 名)の短期研修をともした。これに先立ち学科教員が日本の農業や 6 次産業化に関する講義を行った。セントオラフ大学は隔年で来日することになり、今年度の交流は行わなかった。フランス・プルパン技術学院からの Visiting Student を地域経済研究室が受け入れ、セミナー・交流会を開催した。 教員等の海外の学術会議への参加は 3 件、海外研究者などとの共同研究等への参加は 1 件であった。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】	【長所】
	【特色】	【特色】
現状説明を 踏まえた	【問題点】	【問題点】

問題点及び次年度への課題	【課題】	【課題】
根拠資料名	令和元年度研究室活動等報告書（資料 18） JA 全中シンポジウム概要（資料 19）	令和元年度研究室活動等報告書（資料 18） 海外移地教學計畫書（資料 20） CAU tentative schedule（資料 21） 『大地に学ぶ』（2020 年 3 月発行）（資料 13 冊子体のため未添付）

3. その他に関する総合的事項

	①「地域に貢献する大学」および「産業・社会に貢献する農大」の実現:環境美化活動、山村再生プロジェクトによる地域農業支援・六次産業化支援、カレッジ講座の開催等	②「卒業生に愛される大学」:教育後援会等を通じた校友との連携、研究室による卒業生との連携
目 標	食料環境経済学科は、本学の建学の精神「人物を畑に還す」、教育研究の理念「実学主義」を社会科学の領域で実現すべく、学生教育・研究活動を踏まえて、研究成果の産業・社会への還元・貢献、教育を通じた産業・社会への還元・貢献を目指してきた。そして、ディプロマ・ポリシーには、その発展に寄与できる学生の育成を掲げている。 この方針のもと、「地域に貢献する大学」および「産業・社会に貢献する大学」を具現化してゆく。 具体的には地域や産業界との交流や新たなビジネスや六次産業化支援、社会に向けた研究・教育成果の公表を実施していく。また、学生にも積極的に社会貢献や地域貢献を体験させ、その意義を認識させ、また「実学主義」に根差した学習への動機づけを行う。	食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーにある、「食料」「農業」「環境」などに関わる専門性を活かし、学修の成果を実社会に還元し活躍しうる能力を身につけている学生の育成には、教育後援会、校友会等を通じた校友、保護者、父兄との連携が重要な役割を持つ。そのため、教育後援会や卒業生との交流会等を通じた校友、卒業生等との連携を強め、学科および研究室での連携を強め、「卒業生に愛される大学」を具現化する。
実行サイクル	<u> 1 </u> 年サイクル（平成 30 年～ 年）	<u> 1 </u> 年サイクル（平成 30 年～ 年）
実施 スケジュール	①世田谷区民との協働作業による環境美化活動の実施 年 2 回実施している環境美化活動に参加し、社会貢献を通じて、地域との協働の大切さや市民の農大への理解を高めることの意義を体得させる。 ②山村再生プロジェクトによる地域再生・活性化支援と六次産業化支援をすすめ、同時に長野県長和町において、年 10 回の実習を行うことで、実習を通じて学生に山村地域の良さと課題を理解させると同時に、地元の実習指導者などとの交流を通じて、地域貢献の意義について学習する。また特産品開発などの地域社会との協働による活動を進める。 ③フィールド研修による学生教育と地域農業・農家支援 ④対外的な教育研究成果の公表の一環として、カレッジ講座の開催、国際食料情報学部 of 食と農の博物館展示への参画などに取り組む。	①収穫祭での交流会の開催。特に平成 29 年の学部改組と学科の研究室再編を受けて、OBOG との連携の維持・強化を図る。 ②卒業生交流会の開催 ③教育後援会行事への積極的参加 ④教育後援会等での校友・保護者との交流 ⑤保護者・父兄対策の徹底と充実
目標達成を測定する 指標	①世田谷区民との協働作業による環境美化活動の参加学生数 ②山村再生プロジェクトの参加学生数 ③フィールド研修の受講者数 ④対外的な研究還元実績(各種委員担当数および講演会実施数) ⑤食料環境経済学科編『大地に学ぶ』の発行	①収穫祭及び卒業生交流会の参加者数 ②教育後援会諸行事参加数 ③教育後援会等での校友・保護者との交流数 ④保護者・父兄対策の体制づくり
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に 対する 現状説明	東京都に立地する大学として、本学科では地元世田谷区市民との協働、さらに学生の主体的な学びと社会貢献の実践、さらに国内の食・農・環境分野で活躍する実務家・経営者との交流事業を実施した。 12 月に世田谷区民との協働作業による環境美化活動を実施し、その参加学生数は 24 名に上った。 長野県長和町で実施している「山村再生プロジェクト」の参加学生数は、学生委員会委員を含め、のべ 287 名（台風のため 10 月実習は中止）となり、山村・長和町の実情を学びながら、様々なボランティア活動を展開するだけでなく、町と共同で「山村再生」の個別プロジェクトの検討を進めた。 「山村再生プロジェクト」の中核を担う学生委員は 41 名となった。 フィールド研修では、二年生を対象として北海道や長野県、新潟県、福島県、茨城県、鹿児島県において、学科と提携を結んでいる行政機関や農業団体を通じて、1 週間の農家研修を行っているが、令和元年度にはのべ 11 地域で学生 198 名が研修を行った。 その他に、各研究室で国・自治体等の各種委員の担当 12 件、国・自治体・企業などでの講演会への講師派遣 4 件以上があった。	新しい研究室体制を整備したことを受けて、卒業生に学科の体制についての理解を求め、また新体制の下で在校生との交流を再構築・強化する観点から、収穫祭開催時を中心に、すべての研究室で卒業生交流会を実施した。 また、11 月 3 日には食料環境経済学科研究室 OB・OG 懇談会を開催し、卒業生約 30 名を含む在学生・教員が参集し、研究室・ゼミを越えた交流をはかった。 保護者との交流については、6 月に実施された教育懇談会では 183 名の保護者と懇談し、本学科の教育研究の実態について理解を深めてもらい、7 月に実施された地方教育懇談会では本学科より 5 名の教員が参加した。 さらに、農大併設校の教員・生徒への説明会を実施した。 このように、教育後援会が主催する各種行事に全教員が参加し、保護者などとの交流を深め、信頼関係を構築した。 また、授業への出席不良、友人関係の不調、学業不振さらに心の問題を抱えている学生については、一年生から四年生までの演習(ゼミ)担当教員から学科長に報告をあげ、必要に応じて学生相談室や関係教職員にも応援を求め、保護者への連絡を行い、学生のサポート体制を組んだ。

現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】	【長所】
	【特色】	【特色】
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】	【問題点】
	【課題】	【課題】
根拠資料名	令和元年度研究室活動等報告書（資料 18） 環境美化活動班分け（資料 22） 山村再生 PJ 参加学生数（資料 23）	教育懇談会ゼミ別参加人数（資料 24） 地方懇談会出張者一覧（資料 25）

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名菅沼圭輔

学科名・専攻名国際バイオビジネス学科

1. 教育に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	CP/DP に適合した国際バイオビジネス実地研修の充実化	CP/DP に適合したゼミナール教育のさらなる活性化	CP/DP に適合したビジネス・スクール型のケースメソッド教育の拡充化
実行サイクル	4 年サイクル（2017 年～2020 年）	4 年サイクル（2017 年～2020 年）	4 年サイクル（2017 年～2020 年）
実施 スケジュール	①実習先の現状把握(実習先、実習日数、受入数、経費) ②実習成果の確認(レポート) ③①②のフィードバック ④充実化に向けた見直し	①ゼミナール活動の現状把握(1 ゼミあたりの学生数、学生の出欠状況) ②学習成果の確認(レポート、授業評価) ③①②のフィードバック ④活性化へ向けた対応	①バイオビジネスケース集の作成(バイオビジネス・シリーズ) ②ゼミナール・演習科目でのケースメソッド教育の実施 ③学生の授業評価の実施とフィードバック ④拡充化に向けた指針の作成
目標達成を測定する指標	① 学生による実習先の評価アンケート（卒業時アンケートの活用）	① 学生による授業評価及び学生の出席状況・レポートの提出状況及び内 容	①ケースメソッド教育に対する学生の授業評価
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	2019 年度は、受入先の事情等を踏まえ、バイオビジネス実地研修(一)にかかる実習先として、南米実習の廃止とインドネシア実習の開始を決定した。その結果、南米実習はバイオビジネス実地研修（一）としては 2019 年度実習を最後とし、インドネシア実習は 2020 年度の実習開始に向けて準備することとなった。	1 ゼミあたりの学生数は 1~4 各学年を通して 13~15 名を基準としており、教育指導上は適切な学生数であるが、担当教員の充実を図り、10~12 名程度になるようにしている。	バイオビジネス経営学演習、商品企画演習等ではビジネス・スクール型のケースメソッド教育を実施している。また、バイオビジネス経営実践論およびバイオビジネス経営学演習では、学科教員が作成した「バイオビジネス・シリーズ」をテキストとして使用している。授業評価も一定水準を維持できており、学生への教育効果は高いと評価できる。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 実地研修先の状況に応じて見直しを行いつつ、国内外の実習地を複数確保することで、学生にとって有意義な研修が実現できる。	【長所】 学生に対するきめ細やかな指導が可能となっている。	【長所】 実践的な知識・ノウハウが学べる授業となっている（学生の授業評価も高い）。
	【特色】 単に現場で実習を行うだけでなく、事前・事後の学習を効果的に配置することで実習の成果をより高められるようにしている。	【特色】 1 年から 4 年までのゼミナール実施による徹底した教育指導体制。	【特色】 本学 OB 経営者の事例を利用することで学習意欲が増す。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 農家における核家族化の進展等の影響で、一般農家での宿泊を伴う実習受入が難しくなっている。 学科創設当初から受入を行っているなど長い歴史を持つ実習地ほど、経営者の高齢化の影響で継続が難しくなりつつある。	【問題点】 学生の希望を反映させるとゼミ所属学生数に大きな偏りが出るため、教育指導上の望ましい学生数との間の難しい調整を行う必要がある。 一部学生の学習能力の不備と学習意欲の低迷。	【問題点】 演習の教育効果を維持するためには、演習を少人数単位で実施することが重要である。
	【課題】 実習の充実化を目指す一方、事前・事後指導および引率にかかる教員の負担軽減にも努める必要がある。	【課題】 出席状況、学習上の問題を有する学生に係る情報の共有化と対応	【課題】 学生ニーズの充足と少人数演習の実現をバランスさせる履修のあり方を模索する必要がある。

根拠資料名	現状説明の根拠資料 A：国際バイオビジネス学科案内 B：学科会議資料 (PDF：資料 20)	現状説明の根拠資料 大学の授業アンケート (PDF：資料 21)	現状説明の根拠資料 バイオビジネス・シリーズ (PDF：資料 22)

2. 研究に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	学科内における研究交流の推進	バイオビジネス経営事例研究の蓄積	国際バイオビジネス学の体系的テキスト作成への取り組み
実行サイクル	____ 4 ____ 年サイクル（2018 年～2021 年）	____ 4 ____ 年サイクル（2017 年～2020 年）	____ 4 ____ 年サイクル（2017 年～2020 年）
実施 スケジュール	<u>①学科内研究会の設置</u> <u>②各教員による研究内容等の報告・開示</u> <u>③共同研究や研究交流の可能性の検討</u> <u>④共同研究・研究交流の成果の公示</u>	<u>①バイオビジネス・シリーズの執筆者・執筆協力者の確定</u> <u>②現地調査及び関係資料の収集</u> <u>③原稿の作成と共同執筆者による確認</u> <u>④バイオビジネス・シリーズの出版</u>	<u>①テキスト執筆企画の作成と予算措置</u> <u>②テキストの構成案の作成と検討・確定</u> <u>③テキスト執筆者の分担案の作成・確定</u> <u>④原稿の作成と内容の確認及び調整</u> <u>⑤テキストの出版</u>
目標達成を測定する指標	<u>①学科内研究会の設置と教員による研究報告の実施</u>	<u>①バイオビジネス・シリーズの発行</u>	<u>①テキストの発行</u>
自己評価 （☑を記入）	☐ 達成した ☒ 一部達成した 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した 一部達成した ☒ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に 対する 現状説明	2018 年度より、学科内の若手教員を中心に、現在行っている研究内容について相互に報告しあう自主的研究会を不定期に実施している。今年度は、新研究棟への引越作業の実施に伴い、時間的余裕がなく現在までのところ実施できていない。	学科教員を中心に編集体制を整え、経営事例を取りまとめた「バイオビジネス・18」を 2020 年 3 月に世音社より発行する。	具体的な編集企画及び構成は、2021 年度カリキュラムの検討と連動させながら、準備作業に取り組む予定であったが、新研究棟への引越や 2021 年度カリキュラム検討の関係で時間が確保できず、来年度に検討する。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 個々の教員の研究内容に関する相互理解が深まる。	【長所】 事例研究（ケースメソッド）の教材として活用できる。	【長所】 学科の教育研究内容を明示できる。
	【特色】 特になし	【特色】 優れた OB の経営事例を紹介している。	【特色】 在学生の学習のみならず受験生へのアピールにもつながる。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 忙しい教員が多く、研究会開催日時の調整が難しい。	【問題点】 「バイオビジネス・シリーズ」において編纂対象となるケースの数は前年の経営者大賞の受賞者数によるため、年により編纂に関わる教員の負担が過大になることがある。	【問題点】 予算措置の問題がある。
	【課題】 これまでの開催経験等を踏まえ、効果的な研究会の持ち方や開催回数について検討する。	【課題】 ケースメソッド教育に使う教材としての分量を見極め、編纂ページ数を縮減し教員負担を減らすなどの対応も必要である。	【課題】 執筆に向けた作業時間等の確保
根拠資料名	現状説明の根拠資料 今年度はなし	現状説明の根拠資料 バイオビジネス・18（世音社より 3 月刊行予定）	なし

3. その他に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	CP の実現に向けた国際バイオビジネス学科教育課程(カリキュラム)の整備	AP に適った学習意欲と能力を有する入学生の確保	DP と学生の意向に基づいた進路決定へ向けた学科のサポート体制の構築
実行サイクル	<u>4</u> 年サイクル（2018 年～2021 年）	<u>4</u> 年サイクル（2017 年～2020 年）	<u>4</u> 年サイクル（2017 年～2020 年）
実施 スケジュール	① <u>現行の教育課程の検討と問題点の抽出</u> ② <u>現行カリキュラムの見直し(科目名称、担当者等)</u> ③ <u>新分野・研究室体制に沿った新カリキュラム案の作成</u> ④ <u>学部長会への議題提出</u>	① <u>学生確保チームを軸にしたオープンキャンパス等への活動計画</u> ② <u>キャンパスツアー、オープンキャンパス見学会の実施と評価</u> ③ <u>推薦入試の実施と状況の分析</u> ④ <u>一般入試の実施と状況の分析</u> ⑤③④のフィードバックと対応策の策定	① <u>就職対策チームによる説明会の実施(年 2 回)</u> ② <u>ゼミ指導教員による就職指導の徹底(キャリアセンター等への橋渡しなども含む)</u> ③ <u>ES 作成,面接等に対する教員のサポート体制の構築</u>
目標達成を測定する指標	① <u>2021 年 4 月に新たな教育課程に沿ったカリキュラムが整備されていること</u>	① <u>オープンキャンパス等の参加人数</u> ② <u>入試の志願者数と合格最低点等の評価</u>	① <u>就職内定率及び就職先</u>
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に 対する 現状説明	2021 年度スタートの新カリキュラムの概要はほぼ決定している。	学生確保チームを中心として、学科独自パンフレットを作成するとともに、オープンキャンパスに特に注力し、収穫祭時の受験説明会等と併せて受験生や保護者を対象とした学科のコンセプト・アピールポイントの周知に積極的に取り組んでいる。その結果、多くの受験生・保護者の来場を得た。	就職対策チームによる、学科独自の就職説明会を実施し、担当教員と就職内定者による実践的な話題提供と質疑応答を行うことができた。また、個別のゼミ単位で、キャリアセンターへの橋渡し等の就職指導をはじめエントリーシートや面接に関するサポートも行っている。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 カリキュラムを新分野・新研究室体制に沿った形で整備することにより、学科の目指す教育の方向性の実現に大きく貢献する。	【長所】 オープンキャンパス等により、推薦入試では AP に適う受験生を確保。	【長所】 3 年次からの就職活動が円滑に行える。
	【特色】 MBA を輩出するようなビジネススクールの教育体系を参考にしつつ、経営学、農業経営学並びに関連学問の体系的教育体制の確立を目指す。	【特色】 教員と在学生在が一体となった受験生や保護者への丁寧な説明の実施。	【特色】 学科全体での就職支援
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 学科内での検討作業はほぼ実施できているものの、教学検討委員会から大学としての基本方針が明確に示されていないため、カリキュラム案の完成に至っていない。	【問題点】 一般入試における AP に適った受験生確保の強化。	【問題点】 特になし
	【課題】 教学検討委員会からカリキュラムにかかわる大学としての基本方針及び全学共通部分の具体的科目内容を示してもらう必要がある。	【課題】 オープンキャンパス等以外の受験生や保護者、高校の進路担当教員へのメッセージ伝達手段の確保。	【課題】 特になし
根拠資料名	現状説明の根拠資料 学科会議資料 (PDF：資料 4)	現状説明の根拠資料 A：キャンパスツアー、オープンキャンパス来場者数。 B：2019 年度・制度別入試結果 (PDF：資料 23)	現状説明の根拠資料 就職活動体験記 (PDF：資料 24)

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名菅沼圭輔

学科名・専攻名国際食農科学科

1. 教育に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	本学科のディプロマポリシーの一つである、自然科学・社会科学の両分野にわたる食農科学の基礎的・基盤的知識を習得させることは最も重要な目標であり、それを実践するため、基礎的な授業科目の内容の充実を学科として組織的に図る。	本学の教育の理念「実学主義」に基づき、食農科学分野における総合的な農学教育を根幹として、多くの実験・実習・演習科目により実践的な教育の充実を図るとともに、それらの相互連携によりより高い教育効果につなげる。	本学科のディプロマポリシーにも掲げるように、広い視野・異なる文化への理解や関心、他者への柔軟性、自らの意思を適切に表現できる力、また地域で活動しうる能力を身につけることができるような学習体験を実現する。
実行サイクル	4 年サイクル（平成 29 年～令和 2 年）	4 年サイクル（平成 29 年～令和 2 年）	4 年サイクル（平成 29 年～令和 2 年）
実施 スケジュール	（１）専門基礎科目の授業概要について学科内で共有することにより、それぞれの科目の位置づけと意義について学生の理解を図る。 （２）授業終了後に、学科内で学生の到達度、問題点、改善方法について分析する。	（１）実習、実験、演習科目において、実践的な知識を修得させるとともに、学生の自律的な学習態度を涵養する。 （２）実習、実験、演習科目において、ひとつの農作物に関する多面的な学習を行う等の連携により、相乗的に知識を深める。	（１）研究室活動を通じ、社会に貢献する活動を体験させる。 （２）必修の総合化科目である、食農ファームステイ、食農フィールドスタディを通じて、社会における食と農の現状と課題について実践的な知識を深める。
目標達成を測定する指標	（１）国際食農科学総論をはじめとする必修の専門基礎科目の定期試験による知識習得度の評価 （２）専門基礎科目に対する学生による授業評価	（１）食農基礎実習、食農基礎実験、食農基礎演習等の成績、修得状況 （２）実習手帳、実験記録、演習におけるプレゼンテーション内容	（１）研究室の内外活動への参加人数 （２）食農ファームステイのレポート内容 （３）食農フィールドスタディのレポート内容
自己評価 （☑を記入）	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	国際食農科学総論（以下「総論」）においては、1 年前学期に各研究室の主任クラスの教員がそれぞれの分野の導入をオムニバスで講義している。この科目の成績は秀優割合が 27.8%と高く、さらに学生の 8 割超が科目に興味関心を抱いたと評価している。 また食農基礎実習では 9 割超が、食農基礎実験およびその他講義科目でも秀優割合が 3 割弱に達している。 他方食農基礎演習では、食農基礎講座を 4 回に分けて実施し、農地面積から農業所得、米の作況指数などの概念学習と共に、歩測によって面積を体感すると共に、農水省、果実協会、米肥組合、パナソニックなどの協力の下、特別講義を開催した。	食農基礎実習および食農専門実習の農場実習では、作物の栽培技術の修得にとどまらず、植物資源としての多面的な価値や文化的位置づけを教示し、農産物を持ち帰らせて各自調理して感想を書かせるなど自律的な食農科学の理解に導かせた。また食農専門実習の加工実習では、農場で生産された農作物（トマト、ブルーベリー）を加工することで、生産と加工の連携の重要性に気付かせつつ最新の技術を修得できるよう計画・実施した。さらに、食農専門演習では、加工した産品や農場での生産物の販売計画を立案させ、収穫祭で実際に一般顧客に対して販売し、生産から販売までを総合的に体感をもって理解させた。	（１）研究室活動に関わる食農文化・政策研究室の事例＝学外；世田谷区、長野県上田市、野尻市、神奈川県秦野市、福島県会津坂下町、神戸市、網走市、福岡県八女市、千葉県柏市他、のべ参加学生数 46 名。（２）本年度食農ファームステイ参加者 115 名。（３）食農フィールドスタディ参加者 107 名。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 「総論」を核として基礎科目を有機的に配置し、これらの実践的活用の場として実習、実験、演習を用意している。	【長所】 大学農場と実験室を利用し、作物栽培を専門とする教員と加工実習を専門とする教員がうまく連携し、実学的に教示することができる。	【長所】 何れも座学で得た知識を活用して学びを深める体験型学習の機会である。
	【特色】 食農基礎演習では、基礎科目の活用を意図して度量衡の学習と実測演習、各界著名人による特別講義を随時配置し、学生の意欲喚起に努めている。	【特色】 食農基礎実習と食農専門実習では毎回レポートを 6 日以内に提出させ、教員が確認して返却する。また、食農基礎実習では簡易植物標本を作製・提出させ農業植物の基礎的知識を体験的に理解させる。	【特色】 今年度から本格スタートした研究室では、それぞれの研究室の特色を活かした活動が活発に行われた。 ファームステイについては今年度も効果感が高く、他の講義と

2019（令和元）年度 包括的な点検・評価報告書

様式 2

			の連動性も見られた。 フィールドスタディについても、各コース日常では体験できない生産・加工・流通の現場に触れ、実りあるものとなった。
現状説明を踏まえた 問題点及び次年度への課題	【問題点】 3年目に入り研究室活動の本格化と共に、物理的な時間やマンパワーの制約もあり、全ての科目、行事等を前年並みに実施し続けることに困難が生じている。	【問題点】 新たに導入したコメも含めて、加工実習と販売実習において、農作物の収穫・選果・調整に時間を要した。	【問題点】 フィールドスタディの配属先選定に手間取った。次年度以降対応策が必須である。
	【課題】 より緊密な連携を図るためには、超多忙、活動場所の分散などの問題点を抱えつつも、担当者相互の意思疎通が不可欠である。 完成年度に向けて、適正バランスの模索が必要である。	【課題】 前年度の経験を踏まえ労働力試算と人員配置について、学生の取り組みによりかなりの改善が見られた。さらに不測の事態など課題をどのように克服するか、引き続き議論させて解決法を提案させる。	【課題】 フィールドスタディの配属先と実施時期等精査が必要である。
根拠資料名	各科目の成績分布（2019年度） 食農基礎実習：A94.0%、B6.0%、C0.0% 食農基礎実験：A48.3%、B41.4%、C10.3% 農学概論：S4.3%、A50.4%、B31.3%、C13.9% 植物生産生理学：S4.8%、A18.3%、B29.4%、C43.7% 学生による授業評価（2018年度『授業内容への興味関心』5点満点） 食農科学総論：4.02		

2. 研究に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	学長方針の「研究で評価される農大」のさらなる実現のため、食農科学分野の研究深化を図るとともに、研究成果の内外への発信を目指す。	「研究で評価される農大」をさらに実現するためには、より潤沢な予算的な裏付けが必要である。内外の研究資金の一層の獲得を目指し積極的に申請・応募する。	各学会への参加・貢献を通じて、食農科学という分野の一層の定着を図り、研究成果の社会的還元を図ることを目指す。
実行サイクル	_____ 2 _____ 年サイクル（令和元年～2 年）	_____ 2 _____ 年サイクル（令和元年～2 年）	_____ 2 _____ 年サイクル（令和元年～2 年）
実施 スケジュール	（１）国内外の学会での報告、学会誌投稿など研究成果の公表 （２）研究成果の一般書籍、雑誌記事、新聞記事等への寄稿により研究成果を広く発表 （３）各種講演等による研究成果の発信と交流	（１）学内プロジェクトへの応募 （２）外部資金への申請 （３）多様な研究プロジェクトへの参加	（１）学会の研究企画、大会開催などに貢献 （２）学会の役員・委員などとして日本の学界に貢献する
目標達成を測定する指標	（１）学会報告数、掲載論文数、 （２）著書刊行数、雑誌・新聞掲載数 （３）講演等の実施回数	（１）学内外のプロジェクト、研究資金への申請数 （２）学内・学外資金獲得数	（１）学会大会、研究会等の開催・企画 （２）学会役員・委員などの勤務状況
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	研究論文については、原珠里教授らの‘Empowerment of Women through Pre-farming Careers in Rural Japan’ Journal of Social Sciences and Humanities Vol. 28(1), (査読付, Mar 2020 掲載決定)、宮 浦 理 恵 教 授 ら の ‘Regional Typology of Beekeeping and Consumption of Honeybee products in Ukraine’ 東京農業大学農学集報 (査読付、2019 年 06 月)、篠原卓准教授、五十嵐大造教授らの‘Ethylene Evolution and Premature Drop in Passion Fruit (Passiflora edulis x P. edulis f. flavicarpa)’ Tropical Agriculture and Development (査読付、2019 年 9 月)、古庄律教授らの『小学校 1 年生の病欠と食事・運動・睡眠の総合的指標の関連』『日本食育学会誌』(査読付、2019 年 4 月)、古庄律教授、山内淳教授、谷岡由梨准教授らの『有機酸と脂質の含有量および脂質の酸価はスペシャルティコーヒーの品質に影響を及ぼす』『日本食品保蔵学会誌』(査読付、2019 年 4 月)、稲泉博己教授の『農作業＋学び―農作業を学ぶ、農作業から学ぶ、農作業で学ぶ―実践コミュニティの観点から』『農業と経済』(2020 年 2 月)、望月洋孝助教による『アクティブ・ラーニング経験者におけるプロジェクトの効果に関する分析』『食農と環境』No.25 (査読付、2020 年 3 月掲載決定) など多数ある。 また新聞掲載も全国農業新聞 2019 年 10－12 月にかけて、五條満義准教授が『農委活動の道しるべ』という連載記事を 10 回にわたっ	学内資金獲得の具体例として、山内淳教授（研究代表者）らの 農大総合研究所プロジェクト 「スリランカ共同研究プロジェクト」、同じく谷岡由梨准教授の総研大学戦略研究プロジェクト「カンボジア王国コンポンチャム州におけるバイオエネルギーを活用した農産物の加工条件および加工システムの構築」、同じく谷岡助教らの戦略研究プロジェクト「食用藍藻スピルリナが生産する細胞外高分子物質 EPS の機能評価と大量生産系の構築」がある。 外部資金まず 科研費 に関しては、谷岡由梨准教授が代表を務める若手研究 (B)「ラクトバチラス属のコリノイド合成能とプロバイオティクス素材としての基礎的検討」、稲泉博己教授が代表を務める基盤 (C)「食農教育から食農学習への進化に関する質的心理研究」、さらに古庄律教授と山内淳教授が共同研究者として参画する基盤 (C)「高い抗酸化能を有するムクナのアルツハイマー型認知症に対する予防効果の検証」がある。原温久准教授は科研費基盤 (B・特設)「伝統産業が連携したエシカルフードチェーンにおける多様な農資源の活用方策」に研究分担者として参画している。一方、宮浦理恵教授は「インドネシアの伝統的食農技術と生物分化多様性を活用した地域資源開発」の課題を科研費基盤 (B) に、また篠原卓准教授が「何故パッションフルーツは果実がエチレン放出を開始する前に落果するのか？」の課題を科研費基盤 (C) に、それぞれ申請した(2019 年 11 月)。	令和元年度中には、地紅茶学会、地域デザイン学会、日本国際地域開発学会などを実行委員長、委員や座長として開催した。 上記の他、脂溶性ビタミン総合研究委員会、日本ビタミン学会、日本栄養改善学会、日本栄養・食糧学会、食料・農業・農村経済学会、実践総合農学会、日本栄養改善学会、日本食育学会、村落研究学会、日本農村生活学会、照葉樹林文化研究会、日本雑草学会、日本熱帯農業学会、日本沙漠学会、International Seed Testing Association Vigor Committee、日本農作業学会等の役員を引き受けている。 なお山内淳教授は現在、内閣府消費者委員会新開発食品調査部会新開発食品評価第一調査会委員、原珠里教授が農林水産祭中央審査委員、文科省設置審委員大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門職大学(農業)専門委員、並びに東京都土地利用審査会委員、原温久准教授が関東農政局農山漁村振興交付金交付先選定審査委員を務めている。さらに上岡美保教授は、農林水産省食育推進評価委員会専門委員、同食料・農業・農村政策審議会委員、同食農審果樹・有機部会（部会長）、同食農審農業保険部会（部会長）、同食農審家畜衛生部会、同関東農政局土地改良事業補助事業評価委員、文部科学省学校給食及び食育に関する事業選定委員、府中市学校給食センター運営審議会委員、日本私立学校振興・

	て掲載し、農政調査時報誌には『農村女性起業による地域社会貢献の多面的展開－栃木県下野市・らんどまあむについて－』として栃木県の記事を掲載している。さらに大久保研治准教授が食農文化・政策研究室活動として行った『会津坂下町の食農企業・パナソニックとの産学連携 PJ によるブレンド米「米田輪（米ダーリン）」の開発』については、CBC テレビ（TBS 系全国ネット）の「BACK STAGE」で 11 月 24 日に放送された他、11 月 7、14 日付「福島民報」にも掲載された。 その他を含めた合計は以下の通り； （１）学会発表・報告数 17 （２）掲載論文数 11 （３）著書刊行数 1 （４）雑誌・新聞掲載数 4 （５）講演等の実施回数 11	その他の外部資金、受託研究・共同研究として、まず <u>企業</u> との関係では、篠原卓准教授によるサカタのタネとの共同研究「種子活力に関する研究ならびに技術開発に関する共同研究」が始まり、古庄律教授、山内淳教授、谷岡由梨准教授らの藤安醸造からの「米ぬか酵素分解処理によって製造される新規調味料の機能性に関する研究」、古庄律教授らのエバラ食品工業からの受託研究「肉軟化に関する研究」、古庄律教授らの MTJ からの受託研究「超微粒（ナノ）化装置によって製造された食品素材の有効利用・機能性・安全性に関する研究」、さらに（株）カクイチと上岡美保教授、大久保研治准教授らによる「農家データを活用したナノバブル水の効果に関する研究」などがある。 <u>JICA</u>関係では、篠原卓准教授が参画する SATREPS「ジブチにおける広域緑化ポテンシャル評価に基づいた発展的・持続可能水資源管理技術確立に関する研究」が始まり、また谷岡由梨准教授らの草の根技術協力事業草の根パートナー型「ブレッドフルーツ（BF）の有効利用と新規加工品開発による住民の生計向上と健康改善」が継続されている。 さらに古庄律教授、山内淳教授、谷岡由梨准教授らの <u>農水省受託研究</u>「アフリカ地域の生活習慣や食文化に適応した新たな栄養評価法の確立」、また篠原卓准教授が参画する <u>International Seed Testing Association Technical Committee Special Project Funding</u> による「Development of rapid tests to predict germination and vigour and their potential for automation using image analysis」などがある。	共済事業団事業関連委員、日本学術振興会事業関連委員、中央果実協会毎日くだもの 200 グラム推進全国協議会委員（座長）を務めている。
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 各教員それぞれ十分に研究発信を続けている。	【長所】 前年に比べ外部資金の受け入れが活発化している。	【長所】 積極的に社会的貢献を行っている。
	【特色】 幅広い分野をカバーしている。	【特色】 対象地域も国内外に及び、内容も幅広い分野にまたがっている。	【特色】 非常に多様な分野をカバーし、しかもそれぞれ要職についている。
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 新学科としての取り組みはまだ緒についたばかり。	【問題点】 なし	【問題点】 なし
	【課題】 新研究室体制の確立と学生研究指導。	【課題】 なし	【課題】 なし
根拠資料名	各研究室の年度別活動報告（資料番号 9 2017 年版、10 2018 年版、12 2019 年版）	同左	同左

3. その他に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	歴史の浅い学科であることから、学科のアドミッションポリシーをより多くの高校生等に広く理解してもらえよう食農文化の継承や開発の重要性を内外に発信することを目標とする。	本学科の特色と食農科学の重要性を、若い世代により広く伝えるため、学科 Web サイトの更新やソーシャルメディアを通じた情報発信を積極的に実施することを目指す。	学長方針「学生に愛される農大」を実現し学生生活の充実を図るために、学科学生の統合力と親密性を高めることを目指す。
実行サイクル	4 年サイクル（平成 29 年～令和 2 年）	4 年サイクル（平成 29 年～令和 2 年）	4 年サイクル（平成 29 年～令和 2 年）
実施 スケジュール	（１）キャンパスツアーやオープンキャンパスにおいて、学科のコンセプトをわかりやすく発信する。 （２）本学科の教育内容について、様々な機会を通じて広く発信する。	（１）学科の Web サイトの内容を常に検証し必要に応じて更新する。 （２）学生、また高校生により学科の特徴が伝わるようにソーシャルメディアを通じて学科の活動を発信する。	（１）学生と教員の組織「食農会」を発足させ全員が会員となる。 （２）食農会に統一本部、広報部、交流促進部をおき活動する。 （３）懇親会などの開催により親睦を深める。
目標達成を測定する指標	（１）キャンパスツアー等参加人数 （２）参加者のアンケート調査結果 （３）広報機会の活用	（１）Web サイト閲覧状況 （２）ソーシャルメディア利用状況	（１）食農会統一本部、広報部等活動状況 （２）懇親会などの参加人数
自己評価 （☑を記入）	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	キャンパスツアーとオープンキャンパスでは、高校生に対し国際食農科学学科の概要・魅力について具体的な説明を行った。 キャンパスツアーでは平成 29 年度の 63 名から、平成 30 年度は 66 名に増加し、またオープンキャンパスでは平成 29 年度以降、1,004 名から 1,260 名、さらに令和元年には 2,004 名とほぼ倍増した。 今年度のオープンキャンパスでも、昨年同様廊下に幟・デジタルサイネージ、室内には大型液晶ディスプレイを設置し、広報の拡充に取り組んだ。 収穫祭において 1 年生の広報部を中心に学科紹介を織り込んだ文化学術展に参加した。	学科概要やカリキュラム、学科教員について広く伝えるために学科 HP を設けている。 学科で運用している公式ツイッターでは、普段の学科の活動を発信している。フォロワー数 289（2020 年 2 月末日時点）である。また食農文化・政策研究室の Facebook フォロワー数 257 件、同ツイッター・フォロワー数 191 件であり、この他に学外からも DM への問合せがある。	学科の教員と学生の組織である「食農会」を組織し、オープンキャンパスにおける高校生への学科説明、収穫祭における文化学術展への参加、統一本部を通じた収穫祭全体への貢献、体育祭における競技参加を実施した。 食農会総会を開催し、活動内容の承認も行っている。 また、食農会主催で新入生歓迎会を 5 月 8 日に開催し、学科学生の大多数の参加を得て、学生同士、また教員との親睦を深めた。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 1,2 年生主体の学生による広報活動。	【長所】 受験生用に広く配布する学科紹介パンフレットに掲載した QR コードをスマートフォンで読み取ることで、学科 HP にリンクする仕組みを構築した。若い世代からの閲覧件数が増加したと考えられる。 容易に情報発信でき、費用もほとんど発生しない。	【長所】 交流を通して教員・学生の相互の意思伝達が円滑に進んだ
	【特色】 食農会による企画・運営。	【特色】 学科 HP は、大学案内やパンフレットなどよりも多くの情報を発信できるツールである。 公式ツイッターは、学内・学外問わず双方向のコミュニケーションツ	【特色】 食農会の統一本部、広報部の学生自身で企画・運営した

		ルとなっている。	
現状説明を踏まえた 問題点及び次年度への課題	【問題点】 なし	【問題点】 新学科として、依然広報に使用できる動画や写真が少ない。	【問題点】 なし
	【課題】 なし	【課題】 投稿を増やすこと。フォロワーを増やすこと。	【課題】 なし
根拠資料名	資料番号		